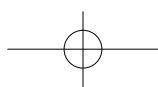
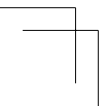
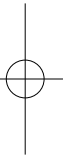
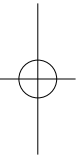
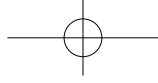
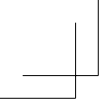


令和 8 年定時総会議案書

令和 8 年 6 月

一般社団法人 東京建築士会



一般社団法人 東京建築士会 令和 8 年定時総会

日 時：令和 8 年 6 月 26 日（金）15 時～

場 所：一般社団法人東京建築士会 会議室
（東京都中央区日本橋富沢町 11-1 富沢町 111 ビル 5 階）

次 第

開 会

[議案関係] 議事録署名人の指名

議 事

第 1 号議案 令和 7 年度事業報告及び令和 7 年度決算承認の件

第 2 号議案 本会役員（理事）の選任の件

議事終了

[報告関係] 令和 8 年度事業計画及び令和 8 年度予算

総会終了

[表彰関係] 2025 年第 11 回これからの建築士賞表彰

閉 会

一般社団法人 東京建築士会 懇親会

日 時：令和 8 年 6 月 26 日（金）17：30～

場 所：カミヤ酒場
（東京都中央区日本橋大伝馬町 3-9 池田ビル 1 階）

目 次

[議案関係]

令和 7 年度事業報告及び令和 7 年度決算承認の件

令和 7 年度事業報告	5
-------------	---

事業活動項目

I 建築士制度普及事業	8
II 建築士育成事業	14
III 刊行物等事業	22
IV 会報等発行事業	22
V 会員サービス	23
VI 関係機関との連携	25
VII 本会の管理・運用に関する事項	27

令和 7 年度決算書類

貸借対照表	35
正味財産増減計算書	36
財産目録	42

本会役員（理事）の選任の件	47
---------------	----

[報告関係]

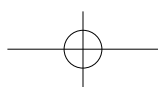
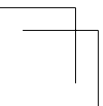
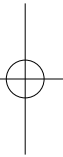
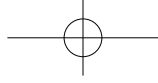
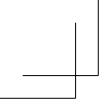
令和 8 年度事業計画及び令和 8 年度予算

令和 8 年度事業計画	53
令和 8 年度予算	58

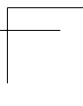
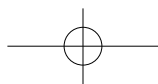
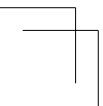
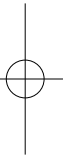
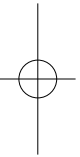
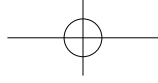
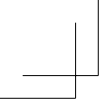
[議案関係]

第 1 号議案

令和 7 年度事業報告及び令和 7 年度決算承認の件



令和7年度事業報告



東京建築士会 令和7年度事業計画

東京建築士会は、建築士の業務の適正化と技術の向上を心掛け、品位の保持を図るとともに、建築士制度の普及と改善進歩に努め、もって建築文化の進展に貢献するために1952年に設立されました。それから73年、東京の建築、都市を取り巻く状況は大きく変化しています。昨今の建設コストの高騰や、特に施工関連の人材不足など、建築を取り巻く環境は穏やかではありません。

しかしながら建築士の関与しない建築はほぼないという点で、建築士の役割と責任は更に重要になりますので、改めて建築士の活躍に貢献する有用な情報・機会などを提供すべく、本会は事業に取り組みます。そのために2025年4月の会費見直しにより財政基盤を強化し、デジタルプラットフォームの構築・運用をはじめとした会員向けの積極的なサービス拡充に努め、そのことを通して仲間の輪を拡げ、本会をより持続可能な組織へと更新し、都市・建築に携わる方々の活躍を支援します。

重点施策「東京建築士会 2052 未来に向けての実装」

東京都も2050 東京戦略というタイトルで、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめて、公表しています。

本会でもここ数年、これまでの活動の蓄積を活かしながら、これからの東京建築士会をどうしていくべきか、理事会、委員会、タスクフォースなどで議論してきました。今年度から、そこで議論された提案を少しずつ実装していきます。

まず4月から東京建築士会公式アプリがスタートし、建築士の活動に有用な情報などをこれまで以上に速やかに共有していきます。HPとの連携をベースにしたシンプルな機能から始め、2025年度中には電子決済や、セミナーなどに使える割引制度（バウチャー制度）の利用などもアプリ上から行えるようになる予定です。同時に会員情報管理などのDX化も進め、本会職員がより重要な業務に時間を使えるなどの働き方改革も進めます。

それ以外に以下3点の具体的な活動方針を設定します。

1. なかまを増やす

建築士の仲間を増やすという点で今後、更なる活躍が期待される二級・木造建築士の支援に取り組みます。賛助会員（パートナーシップ会員）とは前年度から取り組んでいる賛助会などを通して引き続き連携を強化していきます。準会員（フレンドシップ会員）は、まちづくりやインテリアなどの領域の組織との連携や、社会に対する問題意識を持って活動する学生グループなどとの交流を通して、活性化をはかります。（会員制度TFの議論の実装）

2. 地域とつながる

現在、東京建築士会では12の支部が活動していますが、残りは支部空白地域になっています。毎年のように起きる豪雨などの自然災害や、夏の異常な気温上昇による健康被害などに対して、建築士の知見を活かして地域の方々をサポートしていくためには、平時より地域と適切につながっていくことが肝要です。そのプラットフォームとなり得る支部について、既に活動している支部の支援や、新しい支部の立ち上げに取り組みます。（支部TFの議論の実装）

3. アップデートに取り組む

2025年4月の建築基準法改正により、省エネや構造、改修などに関する更新が多岐に渡り、かつ複雑です。一方で、建設費の高騰により既存建築ストック活用や、DIYなどが発注者側の選択肢になり、その際の安全性確保などに建築士の知見が活きます。社会状況に対応するためのスキルアッププログラムの充実をはかり、建築士のアップデートを支援します。

（CPDTFの議論の実装）

事業活動項目

建築士の活動に対する有用な支援、社会課題への積極的な対応、本会の持続的な維持・展開などを実現していくために、以下の活動に取り組む体制を総務・企画委員会にて検討する。

- 1) 建築士支援：一級建築士・二級建築士・木造建築士の支援／個人の建築活動に移行する建築士の支援（独立、セカンドキャリアなど）／事業承継等の支援
- 2) 賛助会員（パートナーシップ会員）との連携強化：会員相互の交流を深めるため、賛助会員企業の委員会活動への参加、研修会等を通じ建築関連情報を建築士に提供する情報提供サービスの実施
- 3) 準会員（フレンドシップ会員）の活性化：建築周辺領域との連携（まちづくり領域・インテリア領域など）／社会に対する問題意識を持って活動する学生グループなどとの交流
- 4) 委員会活動：コンテンツメーカーとして人材育成・会員獲得に貢献／活動の自立性を向上し職員負担を軽減
- 5) 支部活動：既存の支部活動の把握とフォロー／支部空白地域の改善／平時・非常時の地域・行政との連携・事前防災などの協力
- 6) 人材育成：CPD 含む人材育成プログラムの充実／育成された人材の活用機会の創出
- 7) 発注支援の充実：必ずしも新築が前提でなくなりつつある社会状況の中で、公共建築、民間建築の適切な発注を支援できる人材の育成等／行政専門職・開発事業者・金融機関など発注側に所属している建築士との連携
- 8) 現在の東京の地域性を考慮した建築のあり方検討：技術的側面（カーボンニュートラル・構造・防災・木材活用など）／文化的側面（気候風土適応住宅など）
- 9) 会員サービス向上：アプリの活用による士会活動情報等の速やかな共有／会員情報のデジタル化による管理方式の更新
- 10) 必要に応じた適切な有期のワーキング・タスクフォースの設置・運営
- 11) 事務局の働き方改革／事務所の有効活用
（具体的な事業と担当部門・委員会・企画別TF）
※以下、担当委員会は委員会名のみ記載する。

I 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

- (1) 一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施
担当：「事務局」

2. 建築士免許登録業務

- (1) 二級・木造建築士免許登録・閲覧業務等実施
- (2) 一級建築士免許登録等窓口業務・閲覧業務の実施
- (3) 建築士免許関係事務に関する受託協力
担当：「事務局」

3. 建築士制度運営業務

- (1) 建築士会継続能力開発（CPD）制度実施及び活性化の推進
- (2) 建築士会専攻建築士制度及び関連研修の実施
- (3) 二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施
担当：「事務局」、担当委員会：「制度運営」

- (1) 建築士定期講習の実施
担当：「事務局」
- (2) 建築士会技術研修／講演会
- (3) 法規関連実務講習の実施
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」
- (4) 監理技術者講習の実施
担当：「執行部・事務局」

5. 既存住宅の性能検証業務

- (1) 既存住宅状況調査技術者講習の実施
担当：「事務局」
- (2) 既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談アドバイス事業
担当委員会：「建築相談・ストック」

6. ヘリテージの評価顕彰

- (1) ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討
担当委員会：「まちづくり」

II 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

- (1) 継続三賞の実施と会員増強に繋がる施策の検討
 - ① これからの建築士賞の実施
 - ② 住宅建築賞の実施
 - ③ 住宅課題賞の実施
担当委員会：「事業」

2. 委員会企画事業の実施

- (1) 調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信
 - ① 法改正（建築士法）に伴う業務並びに建築士の業務・職能・倫理に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「法規、住宅問題、会員、建築相談、青年」
 - ② 建築士の資質・能力向上、技術向上のための調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「制度運営、事業、見学、住宅問題、青年、女性」
 - ③ 建築士の実態・会員制度の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「会員」
 - ④ もの・まち・くらしづくりに関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「住宅問題、まちづくり、青年、女性」
 - ⑤ 建築関係法令の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「法規」
 - ⑥ 会員への情報発信及び会報の編纂
担当委員会：「情報」
 - ⑦ 環境問題に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信、建築士会のSDGs 対応
担当委員会：「環境」
 - ⑧ 防災・減災対策と建築士の連携体制の調査研究・企画、事業実施及び情報発信、水害対策への対応
担当委員会：「防災」

事業実施及び情報発信

担当委員会：「ストック」

⑩新たな若手建築士向け講習の企画、新規登録者・合格後実務経験中の方などに向けた講習

担当：「関係する常置委員会、企画別TF」

⑪建築主支援制度関係、市街地更新・再開発・地区計画などの都市計画的業務など、建築士の新たな活動・事業領域づくり

担当：「関係する常置委員会、企画別TF」

3. ホームページ・メールマガジン等による情報発信及び企画

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

4. 建築甲子園の啓蒙・普及

担当：「執行部・事務局」

5. 地域貢献活動の推進

(1) 新支部設立の支援

担当委員会：「会員」

(2) 支部活動の支援

担当委員会：「会員（支部連絡会）」

(3) 会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携

担当：「執行部・事務局」

(4) 東京都防災ボランティア制度への協力

担当：「事務局」、担当委員会：「防災」

7. 会員の相互交流

(1) 会員同士の相互交流のための様々な場の提供

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

(2) 賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「会員」

8. 会員のための無料建築相談室

(1) 一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための

契約・紛争防止のための相談・講習

担当委員会：「建築相談」

9. 会員の業務支援

担当委員会：「全委員会」

10. 新時代の新しいニーズの発掘

(1) 発注者支援、維持管理等に関する講習等

発注者支援としての建築企画計画づくりのほか、設計・工事監理段階での専門的アドバイザー業務、建築物所有者のための維持・管理から活用・運営までの総合的な支援

(2) 異分野異業種の建築士の交流

東京三会建築会議（本会、東京都建築士事務所協会、日本建築家協会関東甲信越支部）のほか、積算・設備設計者の職能団体、近接他業種として東京都不動産鑑定士協会、防災学術連携体、都市計画・まちづくりに係る団体との関係を構築し、会員同士の交流を深める各種講習会等を相互に開催し異業種交流会的な役割を果たすことを企画

(3) 公衆衛生環境構築のための施策検討体制

(4) 建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定に基づく施策検討

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

III 刊行物等事業

1. 刊行物の編集・監修・発行

(1) 東京都建築安全条例とその解説の発行

(2) 建築関連法令集の編集・監修

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「法規」

IV 会報等発行事業

1. 「建築東京」の編集・発行

2. 「建築士」の会員頒布

担当：「事務局」、担当委員会：「情報」

V 会員サービス

1. 会員の表彰

2. 会員名簿の発行

3. 建築士会全国大会への参加促進支援

4. 本会加盟店の正・準会員優待割引

5. 建築士賠償責任補償制度、工事総合保障制度、既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度の推進

6. 図書の頒布及び斡旋（正会員特別割引）

7. 建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板等の頒布（正会員特別割引）

8. 製図用品・事務用品等の頒布及び斡旋（正会員特別割引）

9. その他、会員サービスに関すること

担当：「執行部・事務局」

VI 関係機関との連携

1. 国・東京都・市区町村ほか関係各方面に対する献策連携

2. 被災建築物の診断に関する行政協力

3. 日本建築士会連合会との連携

4. 関東甲信越建築士会ブロック会への協力

担当：「執行部・事務局、関係する常置委員会」

VII 業務環境整備

1. WEB 申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化

2. 会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資する DX 対応

3. 各種セミナーの総合的なオンライン展開

4. 建築の総合的な情報化に対応する BIM 等環境整備の展開

担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

I. 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

(1) 一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施

① 東京都知事施行二級・木造建築士試験関係

令和7年

4月1日(火) 令和7年東京都知事施行二級・木造建築士試験受験申込開始
 6月18日(水) 令和7年東京都知事施行二級・木造建築士試験「設計製図の試験」課題発表
 二級 シェアハウス(木造)
 木造 専用住宅(木造)

7月6日(日) 令和7年東京都知事施行二級建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
拓殖大学	都竹 昭彦	1,056 名
東京大学	市原 博信	1,470 名
計		2,526 名

7月27日(日) 令和7年東京都知事施行木造建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京大学	神村 修	19 名

8月25日(月) 令和7年東京都知事施行二級建築士「学科の試験」合格発表

[東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
1,884 名	824 名	43.7 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
16,383 名	6,698 名	40.9 %

8月25日(月) 令和7年東京都知事施行木造建築士「学科の試験」合格発表

[東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
19 名	4 名	21.1 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
528 名	231 名	43.8 %

9月14日(日) 令和7年東京都知事施行二級建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京大学	神村 修	297 名
東京電機大学	市原 博信	1,140 名
計		1,437 名

10月12日(日) 令和7年東京都知事施行木造建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京電機大学	市原 博信	4 名

12月2日(火) 令和7年東京都知事施行二級建築士「設計製図の試験」合格発表

[東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
1,137 名	532 名	46.8 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
10,006 名	4,645 名	46.4 %

[総合]

東京都 実受験者数	東京都 合格者数	東京都 合格率
2,197 名	532 名	24.2 %
全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
20,597 名	4,645 名	22.6 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

12月2日(火) 令和7年東京都知事施行木造建築士「設計製図の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
4 名	2 名	50.0 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
245 名	181 名	73.9 %

〔総合〕

東京都 実受験者数	東京都 合格者数	東京都 合格率
11 名	2 名	18.2 %
全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
471 名	181 名	38.4 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

令和8年

3月2日(月) 令和8年東京都知事施行二級・木造建築士試験日程発表

②国土交通大臣施行一級建築士試験関係

令和7年

4月1日(火) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士試験受験申込開始

7月25日(金) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士試験「設計製図の試験」課題発表
庁舎

7月27日(日) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
武蔵大学	五十嵐敏員	1,567 名
専修大学	齊藤 英己	3,006 名
東京大学	神村 修	1,759 名
東京電機大学	市原 博信	2,246 名
	計	8,578 名

9月3日(水) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士「学科の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
6,256 名	1,226 名	19.6 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
27,489 名	4,529 名	16.5 %

10月12日(日) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
上智大学	齊藤 英己	1,708 名
東京大学	神村 修	991 名
東京電機大学	市原 博信	591 名
	計	3,290 名

12月24日(水) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士「設計製図の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
2,908 名	1,093 名	37.6 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
11,381 名	3,988 名	35.0 %

〔総合〕

全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
35,127 名	3,988 名	11.4 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

令和8年

3月2日(月) 令和8年国土交通大臣施行一級建築士試験日程発表

2. 建築士免許登録業務

(1) 二級・木造建築士免許登録・閲覧業務の実施

建築士法第10条の20第1項の規定に基づき、東京都より指定を受け東京都登録の二級・木造建築士の登録事務等業務
 指定日 平成20年10月30日(平成20年12月1日より業務開始)

令和7年度申請受付状況		(単位:件)
二級建築士	新規	514
	再交付	62
	事項変更	163
	住所等変更	520
	その他届出(死亡等)	11
	計	1,270
木造建築士	新規	1
	再交付	0
	事項変更	0
	住所等変更	4
	その他届出(死亡等)	0
	計	5

(2) 一級建築士免許登録等窓口業務及び閲覧業務の実施

(公社)日本建築士連合会が指定を受けた一級建築士登録等事務の一部である登録申請受付等の窓口業務
 (平成20年11月28日より業務開始)

令和7年度申請受付状況		(単位:件)
一級建築士	新規	902
	再交付・事項変更	286
	構造・設備	145
	住所等変更	1,198
	その他届出(死亡等)	41
	計	2,572

(3) 建築士免許関係事務に関する受託協力

建築士免許(二級・木造)に係る住所等の届出の審査/死亡等の届出審査及びこれに付随する事務

3. 建築士制度運営業務

(1) 建築士会継続能力開発(CPD)制度の実施

参加登録者数 2,025 名 (令和7年度新規参加者:58名)

(2) 建築士会専攻建築士制度の実施

受付期間 令和8年1月5日(月)~1月30日(金)

受付件数 39 名

新規申請 0 名

更新申請 39 名 ※更新率 52.7%

経歴証申請 0 名

領域	新規	更新	経歴
まちづくり	0	3	0
統括設計	0	28	0
構造設計	0	4	0
設備設計	0	3	0
建築生産	0	11	0
棟梁	0	0	0
法令	0	1	0
教育研究	0	1	0
計	0	51	0

※領域重複あり。上記結果を建築士会連合会認定評議会へ送付

(3) 二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施

4.講習運営業務

(1) 建築士定期講習の実施

開催日等

期	会場コード	年	月日	募集人員	受講者数	
第一期	2F- 01	令和7年	05月21日(火)	70名	67名	
	2F- 02		05月22日(水)	70名	69名	
	2F- 03		06月16日(月)	70名	67名	
	2F- 04		06月17日(火)	70名	68名	
第二期	2F- 05		08月26日(火)	70名	70名	
第三期	2F- 06		11月11日(火)	70名	68名	
	2F- 07		12月4日(木)	70名	68名	
第四期	2F- 08		令和8年	01月21日(水)	70名	68名
	2F- 09			01月22日(木)	70名	65名
	2F- 10			02月17日(火)	70名	69名
	2F- 11			03月11日(水)	70名	34名
計			11回	770名	713名	

会場 各回 (一社)東京建築士会 会議室
 形式 DVD形式
 時間 各回 9:40~18:00
 講師 原口 統 氏 (奈良県 県土マネジメント部まちづくり推進局まちづくり政策官)
 築比地 正 氏 (大手前建築基準法事務所(株) 東京事務所長)
 後藤 伸一 氏 (本会副会長/ゴウ総合計画(株) 代表取締役)
 澤地 孝男 氏 (国立研究開発法人建築研究所 理事長)
 福島 明 氏 (北海道科学大学 名誉教授)
 五十田 博 氏 (京都大学 生存圏研究所 生活圏木質構造化学分野 教授)
 大橋 好光 氏 (東京都市大学 名誉教授)
 森山 修治 氏 (日本大学 工学部建築学科 教授)
 武藤 正樹 氏 (国立研究開発法人建築研究所 建築生産研究グループ主席 研究監)

(2) 建築士会技術研修/講演会

本会共催セミナー「中大規模木造設計セミナー」
 主催 (公社)日本建築士会連合会、(一社)中大規模木造プレカット技術協会、本会
 開催日 令和8年02月24日(火)
 参加者 29名

(3) 法規関連実務講習の実施

講習会 「改正建設業法施行にともなう工事約款・設計監理約款の改正と設計監理契約をめぐる契約トラブルについて」
 開催日 令和8年03月12日(木)
 講師 大森 有理 氏(大森法律事務所弁護士)
 後藤 伸一 氏(本会理事/ゴウ総合計画(株))
 参加者 88名 (会員53名、一般35名)

(4) 監理技術者講習の実施

5.既存住宅の性能検証業務

(1) 既存住宅状況調査技術者講習

主催 (公社)日本建築士会連合会
 運営 (一社)東京建築士会
 会場 オンライン(新規講習/更新講習)
 受講者 (新規講習) 合計 9名
 (更新講習) 合計 46名

(2) 既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談アドバイス事業

(3) 既存住宅状況調査技術者の会員名簿の作成・公開

6.ヘリテージの評価顕彰

(1) ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討

2025年 東京ヘリテージマネージャー養成講座 令和7年度実施報告

開催期間 令和7年11月～令和8年4月 【計60時間】

参加者 27名

【講義】総論、オリエンテーション

開催日 令和7年11月22日(土)

講師 後藤 治 氏 (工学院大学総合研究所教授/全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長)

【講義】基礎知識

開催日 令和7年11月25日(火)

講師 光井 渉 氏 (東京藝術大学 美術学部長 建築科教授)

山名 善之 氏 (東京理科大学 工学部 教授)

【講義+演習】マネジメント

開催日 令和7年12月5日(金)

講師 安富 啓 氏 (石塚計画デザイン事務所 代表取締役)

蔵田 恵 氏 (石塚計画デザイン事務所)

【演習A】歴史的建造物の調査方法

開催日 令和7年12月6日(土)

講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)

【講義】基礎知識

開催日 令和7年12月16日(火)

講師 黒木 正郎 氏 (日本郵政建築(株)技術総括本部 主席建築家)

国土交通省住宅局建築指導課 担当者

【演習】マネジメント

開催日 令和8年1月14日(水)

講師 荻原 礼子 氏 (結まちづくり研究室 主宰/NPOころもの杜 副理事長/(一社)小諸街並み研究会 事務局長/
(一社)小諸街並み研究会 事務局長)

田村 誠邦 氏 (㈱アークブレイン 代表取締役/明治大学理工学部 特任教授)

【講義】基礎知識

開催日 令和8年1月16日(金)

講師 東京都教育庁地域教育支援部管理課 文化財調査担当者

【講義】基礎知識

開催日 令和8年1月29日(木)

講師 山崎 鯛介 氏 (東京科学大学 博物館 教授)

【演習B】歴史的建造物の調査方法

開催日 令和8年1月31日(土)
講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)

【講義】景観

開催日 令和8年2月10日(火)
講師 苅谷 勇雅 氏 (独立行政法人国立高等専門学校機構小山高等専門学校 名誉教授)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)

【講義】耐震と防火1

開催日 令和8年2月16日(月)
講師 山辺 豊彦 氏 (山辺構造設計事務所 代表取締役)

【講義】耐震と防火2

開催日 令和8年2月25日(水)
講師 金箱 温春 氏 (金箱構造設計事務所 代表取締役)

【講義】防火と避難

開催日 令和8年3月3日(火)
講師 長谷見 雄二 氏 (早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 名誉教授)
土屋 伸一 氏 (榊明野設備研究所 取締役)

【講義】総括指導

開催日 令和8年3月7日(土)
講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)
荻原 礼子 氏 (結まちづくり研究室 主宰/NPOころもの杜 副理事長/(一社)小諸街並み研究会 事務局長/
(一社)小諸街並み研究会 事務局長)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)
田村 誠邦 氏 (榊アークブレイン代表取締役/明治大学理工学部 特任教授)

【講義+演習】修復の技法・工法

開催日 令和8年4月4日(土)
講師 芝沼 健太 氏 (ものづくり大学 選任講師)
鈴木 光 氏 (鈴木建塗工業(株) 代表取締役)
藤森 嘉孝 氏 (藤森工務店 代表取締役)

【講義】総括指導

開催日 令和8年4月18日(土)
講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)
荻原 礼子 氏 (結まちづくり研究室 主宰/NPOころもの杜 副理事長/(一社)小諸街並み研究会 事務局長/
(一社)小諸街並み研究会 事務局長)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)
田村 誠邦 氏 (榊アークブレイン代表取締役/明治大学理工学部 特任教授)

II. 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

(1) これからの建築士賞の実施

2025年第11回これからの建築士賞

応募点数 10 点
 入賞 6 点
 審査員 青木 淳 氏 (AS)
 大月 敏雄 氏 (東京大学 大学院工学系研究科建築学専攻 教授)
 貝島 桃代 氏 (アトリエ・ワン/スイス連邦工科大学チューリッヒ校建築振る舞い学教授)
 宮崎 晃吉 氏 (株式会社HAGISO)

入賞(受付順)

業績名	深川えんみち 一設計前後の介入
受賞者	JAMZA/長谷川 駿、猪又 直己、内田 久美子

業績名	Senju Motomachi Souko
受賞者	Ishimura+Neichi/石村 大輔、根市 拓

業績名	郊外住宅地に潜む創造性をかきたてる
受賞者	藤原酒谷設計事務所/藤原 真名美、酒谷 粹将

業績名	COMMON SENSE を生み出す場づくり
受賞者	藤木 俊大+佐屋 香織

業績名	建築のまわりで建築をシコウする。 アラウンドアーキテクチャーの取組み。
受賞者	佐竹 雄太

業績名	中中野プロジェクト 一能楽堂を核とした地域と文化のファシリティマネジメント
受賞者	なかなかの+梅若能楽堂研究会 建築士:物井 由香

(2) 住宅建築賞の実施

「2025年住宅建築賞入賞作品展」

開催日 令和7年8月20日(水)～8月28日(木)
 会場 建築会館ギャラリー

「2025年住宅建築賞入賞作品展 レセプションパーティー」

開催日 令和7年8月21日(木)
 会場 建築会館ギャラリー/建築会館イベント広場
 参加者 18名(会員9名、一般9名)

2026年「住宅建築賞」

応募点数 69 点
 一次審査 令和7年2月25日(水)
 現地審査 令和7年3月10日(火)
 入賞 5 点、奨励賞 1 点
 審査員長 吉村 靖孝 氏 (吉村靖孝建築設計事務所/早稲田大学創造理工学部ME メジャー 教授[建築学科兼任])
 審査員 岡安 泉 氏 (岡安泉照明設計事務所)
 小西 泰孝 氏 (小西建築構造設計/武蔵野美術大学造形学部建築学科 教授)
 中川 エリカ 氏 (中川エリカ建築設計事務所)
 西沢 大良 氏 (西沢大良建築設計事務所/芝浦工業大学建築学部 教授)

金賞

1 点

建物名	ニシイケバレイ
所在地	東京都
設計者	須藤 剛
事務所名	株式会社須藤剛建築設計事務所
建築主	深野商事
施工者	日神山内装、AGAIN総合リフォーム、渡邊建設株式会社
建物構造	木造、RC造

入賞(受付順)

4 点

建物名	上原坂道のマンション
所在地	東京都
設計者	向山 裕二+笹田 侑志+上野 有里紗+井上 大裕
事務所名	株式会社ウルトラスタジオ
建築主	紀尾井柏産業有限会社
施工者	株式会社礎コラム
建物構造	RC造(耐震壁つきラーメン)

建物名	自由な家
所在地	東京都
設計者	阿部 勤+吉田 州一郎+吉田 あい
事務所名	アキチ アーキテクト一級建築士事務所
建築主	堀 勝律
施工者	株式会社篠崎工務店
建物構造	RC造

建物名	ジャジャハウス
所在地	東京都
設計者	澤田 茉莉子+藤田 雄介+寺澤 宏亮+青井 哲人+青井 亭菲
事務所名	株式会社KITI
建築主	青井 哲人+青井 亭菲
施工者	株式会社水雅
建物構造	木造軸組工法

建物名	MEIGETSU-K
所在地	神奈川県
設計者	可児 公一+植 美雪
事務所名	建築設計事務所 可児公一植美雪
建築主	可児 公一+植 美雪
施工者	横溝建装
建物構造	S造

奨励賞

1 点

建物名	里山だった場所と融合する家
所在地	千葉県
設計者	森屋 隆洋
事務所名	MAP株式会社
建築主	熊崎 隆人
施工者	忠創建設株式会社
建物構造	木造

(3) 住宅課題賞の実施

2025年第25回「住宅課題賞」建築系大学住宅課題優秀作品展

開催日 10月22日(水)～11月06日(木)
会場 ギャラリーエークウッド(梶竹中工務店東京本店1階)

2025年第25回「住宅課題賞」公開審査

開催日 令和7年10月25日(土)
会場 ギャラリーエークウッド(梶竹中工務店東京本店1階)／オンライン配信
参加大学 42 大学 56 学科
審査員 都留理子 氏 (都留理子建築設計スタジオ)
富永 譲 氏 (法政大学名誉教授／フォルムシステム設計研究所)
増田 信吾 氏 (増田信吾＋大坪克互建築設計事務所)
御手洗 龍 氏 (御手洗龍建築設計事務所)
司会進行 宮 晶子 氏 (日本女子大学 教授／miya akiko architecture atelier)

審査員 都留理子賞、審査員 富永譲賞、審査員 御手洗龍賞 3 点

課題名	5坪の住まいー自然の中の自分の住まい
大学名	共立女子大学
学部名	家政学部
学科・コース名	建築・デザイン学科 建築コース・建築分野
学年	4年
作者名	遠藤 晴香

審査員 都留理子賞 1 点

課題名	高円寺に集まって暮らす
大学名	昭和女子大学
学部名	環境デザイン学部
学科・コース名	環境デザイン学科 建築・インテリアデザインコース
学年	3年
作者名	石橋 幸奈

審査員 富永譲賞 1 点

課題名	敷地設定型 住宅プロジェクト・・・住宅+αの新しい可能性を提案する・・・
大学名	武蔵野美術大学
学部名	造形学部
学科・コース名	建築学科
学年	4年
作者名	宮下 海輝

審査員 増田信吾賞 1 点

課題名	《風景の中の住空間》～谷戸の家(二地域居住地谷戸編)～
大学名	多摩美術大学
学部名	美術学部
学科・コース名	建築・環境デザイン学科
学年	2年
作者名	吉田 逢輔

審査員 増田信吾賞 1 点

課題名	兼ねる家
大学名	東京藝術大学
学部名	美術学部
学科・コース名	建築科
学年	2年
作者名	藺部 なづな

審査員 御手洗龍賞 1 点

課題名	地形に住む家
大学名	慶應義塾大学
学部名	環境情報学部
学科・コース名	-
学年	2年
作者名	金子 華理

2. 委員会企画事業の実施（常置委員会／特別委員会活動）（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

1) 総務・企画委員会

令和7年 4月30日(水) 5月27日(火) 7月22日(火) 9月16日(火) 10月14日(火) 11月17日(月) 12月23日(火)
令和8年 2月17日(火) 3月9日(月) 3月17日(火)

2) 制度運営委員会

令和7年 4月24日(木)

3) 事業委員会

令和7年 12月9日(火)
令和8年 2月27日(金)

4) まちづくり委員会

令和7年 4月9日(水) 6月11日(水) 8月21日(木) 10月23日(木) 12月10日(水)
令和8年 2月19日(木)

「中央区健康福祉まつり2025」

開催日 令和7年10月26日(日)
主催 中央区福祉まちづくり2025実行委員会、中央区、中央区社会福祉協議会
会場 中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センターゆりのき、教育センター、あかつき公園

5) 情報委員会

令和7年 4月14日(月) 5月19日(月) 7月16日(水) 8月28日(木) 10月31日(金) 11月28日(金) 12月26日(金)
令和8年 2月9日(月) 3月13日(金)

6) 会員委員会

令和7年 8月26日(火)

「賛助会員技術研修会」

開催日 令和7年6月23日(月)
会場 日本板硝子(株) 千葉事業所 工場見学
参加者 9名(会員9名)

開催日 令和7年7月11日(金)
会場 (株)オカムラ 高島事業所(木製品工場)工場見学
参加者 8名(会員8名)

開催日 令和7年7月30日(水)
会場 (株)アドヴァン 岩井流通センター 見学
参加者 13名(会員13名)

開催日 令和7年11月25日(火)
会場 カラーキネティクス・ジャパン(株) 秋のライトアップ視察 肥後細川庭園
参加者 8名(会員8名)

開催日 令和7年11月27日(木)
会場 (株)サンゲツ インテリア部門 長谷虎紡績株式会社 平方工場
参加者 4名(会員4名)

「一般社団法人 東京建築士会 新春交流会」

開催日 令和8年3月17日(火)
参加者 75名(正会員44名、賛助会員31名)

7) 建築相談委員会

令和7年 5月26日(月) 7月28日(月) 9月29日(月) 12月1日(月)
令和8年 1月26日(月) 3月16日(月)

「無料建築相談室」

開催日 原則、月曜日(祝日除く)

「会員のための無料建築相談室」

開催日 原則、木曜日(祝日除く)

「建築相談を担当する建築士としての心得」

開催日 令和7年10月27日(月)
講師 本会建築相談委員会委員
参加者 12名(会員11名、一般1名)

「建築士と弁護士が行う日本橋建築相談会2025」

開催日 令和6年11月8日(土)
相談数 7名(一般7名)

8) 見学委員会

「ジューテック本社ビル見学会」

開催日 令和7年10月28日(火)
案内説明 佐竹利彦氏(ジオリーブグループ(株) 総務部)
原嶋宏樹氏(鹿島建設(株) 設計本部)
参加者 17名(会員12名、一般5名)

「新宿住友ビルディング見学会」

開催日 令和8年2月10日(火)
参加者 19名(会員15名、一般4名)

「竹中育英会学生寮見学会」

開催日 令和8年3月26日(木)
参加者 30名(会員12名、一般18名)

9) 法規委員会

令和7年 5月28日(水) 7月15日(火) 9月24日(水) 11月19日(水) 12月19日(金)
令和8年 3月26日(木)

「東京都建築安全条例の改正に係るセミナー」

開催日 令和7年1月27日(火)
講師 藤原 稔 氏(大成建設(株)設計本部設計品質部法規計画室室長/本会法規委員会委員)
小田 圭吾 氏(小田建築研究所 代表/本会法規委員会委員)
受講者 133名(会員59名、一般74名(行政38名))

10) 住宅問題委員会

令和7年 4月16日(水) 6月26日(木) 8月27日(水) 11月14日(金)
令和8年 1月23日(金)

「コミュニティ×アーバンイズム 人の繋がりを顕在化させる空間再生の可能性」

開催日 令和7年10月17日(金)
講師 能作 淳平 氏(JUNPEI NOUSAKU ARCHITECTS/東京都市大学、東京理科大学 非常勤講師)
田島 則行 氏(㈱テレデザイン 代表/千葉工業大学 教授/本会住宅問題委員会委員)
参加者 25名(会員20名、一般3名、学生2名)

「建築士のための法規改正セミナー『マンション改修における法対応』」

開催日 令和8年3月23日(月)
講師 佐藤 元 氏(弁護士/横浜マリン法律事務所/横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 客員准教授/
国土交通省・令和8年マンション関係法改正等に伴うマンション標準管理規約の見直しに関する検討会委員)
受講者 45名(会員42名、一般3名)

11) 青年委員会

令和7年 4月4日(金) 4月23日(水) 5月2日(金) 6月9日(月) 7月2日(水) 8月13日(水) 9月3日(水)
10月1日(水) 11月5日(水) 12月3日(水)
令和8年 1月7日(水) 2月4日(水) 3月4日(水)

「Bridge Vol.20『木』(建材・設備と建築士をつなぐ勉強会)」

開催日 令和7年11月13日(木)
会場 東京ボード工業(株) 新木場リサイクリング工場/木材会館
講師 山梨 知彦 氏(㈱日建設計 チーフデザインオフィサー)
受講者 10名(会員8名、一般2名)

12) 女性委員会

令和7年 4月2日(水) 9月8日(月) 11月12日(水) 12月18日(木)
令和8年 2月27日(金)

「公開シンポジウム 使い継がれる集いの空間 大学セミナー・ハウスを起点として」シンポジウム

開催日 令和7年4月19日(土)
会場 早稲田大学西早稲田キャンパス62号館W棟1階大会議室A・B
Zoom
講師 齊藤 祐子 氏『創設期の設計から、つくり続けた60年』
志岐 祐一 氏『使い継がれる団地たち』
田中 茂 氏『愛される建築を使い続ける活動20年』
北田 英治 氏『まちのかお、今帰仁村と宮代町から』
参加者 51名(会員34名、一般11名、学生6名)

「公開シンポジウム 使い継がれる集いの空間 大学セミナー・ハウスを起点として」現地見学会

開催日 令和7年5月11日(日)
会場 公益社団法人 大学セミナーハウス
講師 齊藤 祐子 氏『創設期の設計から、つくり続けた60年』
参加者 40名(会員19名、一般14名、学生7名)

13) 環境委員会

令和7年 4月17日(木) 5月8日(木) 7月15日(火) 9月24日(水) 10月15日(水) 11月6日(木)
令和8年 1月15日(木) 2月19日(木) 3月9日(月)

「子供むけワークショップ「風の通り道をさがせ」(1日目)

開催日 令和7年7月31日(木)
主催 武蔵野クリーンセンター＋エコリゾート武蔵野＋運営協議会
会場 武蔵野クリーンセンター
参加者 22名

「子供むけワークショップ「風の通り道をさがせ」(2日目)

開催日 令和7年8月1日(金)
主催 武蔵野クリーンセンター＋エコリゾート武蔵野＋運営協議会
会場 武蔵野クリーンセンター
参加者 20名

「第18回 環境建築見学会「コープ共済プラザ」

開催日 令和7年8月8日(月)
参加者 23名(会員16名、一般7名)

「子供むけワークショップ「建築士とつくるダンボールハウス」

開催日 令和7年11月16日(日)
主催 武蔵野クリーンセンター＋エコリゾート武蔵野＋運営協議会
会場 武蔵野クリーンセンター
参加者 24組(一般24組)

「第19回 環境建築見学会「東洋熱工業技術研究所開発センター」

開催日 令和8年3月18日(水)
参加者 23名(会員13名、一般10名)

14) 防災委員会

令和7年 4月25日(金) 5月15日(木) 6月25日(水)
令和8年 1月15日(木) 3月2日(月)

15) ストック委員会

令和7年 5月20日(火) 8月28日(木) 10月29日(水) 12月25日(木)

「これからの建築士の皆様へ、ストック時代を生きる実践セミナーー今、建築ストックが相当面白いー」

開催日 令和8年2月28日(土)
講師 高橋寿太郎氏(創造系不動産株)
渡邊 明弘氏(AKI WATANABE ARCHITECTS)
参加者 32名(会員15名、一般17名(学生1名、近年試験合格者10名))

3. ホームページ・メルマガ・フェイスブックによる情報発信及び企画

会員の方々へ法令・条例改正等の行政情報及び本会イベント情報等をメールマガジンで案内するサービスを実施。メールマガジン内にて講習会、シンポジウム等イベント情報、新商品や新刊等のご案内を行うサービスを実施。

4. 建築甲子園の啓蒙・普及

2010年から始まった「建築甲子園」は、建築に夢を繋げる高校生から自由で新鮮な発想に基づく設計作品を募集している。建築を学び、将来建築士を目指す建築教育課程のある工業高校、高等学校、工業高等専門学校(ただし、3年生までとする)を対象とし、教員が監督、同校在学学生を選手としたチーム編成で応募ができる。優秀作品を審査した上、選抜作品を日本建築士会連合会へ提出する。提出作品は、日本建築士会連合会の「建築甲子園全国選手権大会審査委員会」の審査を経て優勝、準優勝、ベスト8、審査委員特別賞、奨励賞が贈られる。

5. 地域貢献活動の推進及び支援

- (1) 新支部活動の支援
- (2) 支部活動の支援
- (3) 会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携

6. 会員の相互交流

- (1) 会員同士の相互交流のための様々な場の提供
- (2) 賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討

7. 会員のための無料建築相談室

8. 会員の業務支援

9. 新時代の新しいニーズの発掘

Ⅲ.刊行物等事業

1. 刊行物の発行・監修

- (1) 東京都建築安全条例の発行
- (2) 建築関連法令集の編集・監修
「東京都建築安全条例とその解説」発行(改訂37版)
「建築基準法規集」本会監修・法規委員会編集(2026年版)

Ⅳ.会報等発行事業

1. 「建築東京」の編集・発行

2. 「建築士」の会員配布

正会員・準会員・賛助会員並びに関係官公庁及び団体はじめ多方面に配布。

V. 会員サービス

1. 会員の表彰

1年間に5人以上の新入会者を紹介された方を、その功績を讃えて多数入会勧誘者表彰。

2. 会員名簿の発行

本会名簿は、原則として毎年発行。

会員情報をはじめ、本会概要紹介に加え学校、研究機関、官公庁、諸団体一覧の他、「業界案内欄」等を掲載。

3. 建築士全国大会への参加促進支援

令和7年 9月19日(金) 第67回建築士会全国大会「おおさか大会」
会 場: グランキューブ大阪(大阪府立国際会議場)

4. 本会優待割引加盟店 正・準会員優待割引

岐阜グランドホテル、藤田観光ホテルチェーン、(株)建築資料研究社/日建学院

5. 団体生命保険・傷害保険(共済補償制度等)制度の推進

会員の福利厚生事業の一環として、グループ保険等、共済保証を実施。(以下、加入者数)

建築士賠償責任補償制度「けんばい」	1,586 名
建築士賠償責任補償制度「けんばい・勤務建築士用」	10 名
工事総合保障制度「NEWこうばい」	14 名
既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度	1 名
トータルサポート(団体総合生活補償保険、団体長期障害所得補償保険)	93 名
医療保険(アフラック)	39 名
がん保険(アフラック)	44 名

全国設計事務所健康保険組合への協力

(公社)日本建築家協会と本会が協力して、昭和42年5月1日東京都設計事務所健康保険組合(現、全国設計事務所健康保険組合)を設立し、以後、健康保険業務に協力。

6. 図書の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

7. 建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板の頒布(正会員特別割引)

8. 製図用品・事務用品等の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

建築基準法関係法令に基づく書式、契約書、事前公開表示板等を会員及び一般に頒布。

9. その他、会員サービスに関すること

グループ会員への支援

同一の職場に5名以上の会員がいて、「グループ幹事」として事務手続きが出来るところは、グループ会員制度を利用できます。会員の職場における親睦、協力をはかるとともに会費納入を安易にし、本会の健全な運営を助長することを目的としている。

グループに対する特典報奨

- 1) 会費は毎月分納することができる。
- 2) 毎月の徴収会費の10%を手数料として払戻す。
- 3) 新入会者を獲得すれば入会金の50%を払戻す。

会員の慶弔

(1) 令和7年度中に国等から榮譽を受けられた本会関係者(正会員)

令和7年秋の褒章

黄綬褒章

永池 雅人 氏 (元(株)梓設計 常務執行役員/元(一社)東京都建築士事務所協会 副会長)

第37回 住生活月間功労者表彰

国土交通大臣表彰

三井所 清典 氏 (名誉会員/本会 元会長)

(株)アルセッド建築研究所 代表取締役所長/(公社)日本建築士会連合会 名誉会長)

令和7年 建設事業関係功労者等

国土交通大臣表彰 (収用委員会等委員関係)

東 利恵 氏 (㈱東環境・建築研究所 代表取締役)

(2) 令和7年度中になくなられた会員の方々(敬称略)(五十音順)

石田 琢亮 岩倉 一字美 大川 正明 大河原淳一郎 栗原 知由 小島 健志 清水 秀夫 関 信一郎

寺尾 圭史 寺田 宏 中谷 隆弘 野中 稔明 藤川 豊 堀 達浩

会員の増減

会員種別	本年度当初	本年度末	増(内訳)	減(内訳)	差引増減
正会員	4,616	4,438	準会員より昇格 0 他士会より編入 0 再入会 10 紹介 20 新入会 112 グループ入会 0	死亡 14 他士会へ転出 0 退会 265 連絡不能 0 滞納退会 41	減 △ 178
準会員	38	36	新入会 4 紹介 1 他士会より転入 5 グループ入会 0 再入会 0	他士会へ転出 0 正会員昇格 0 死亡 0 退会 5 連絡不能 0 滞納退会 2	減 △ 2
賛助会員	272 (393口)	275 (396口)	新入会 18 (18口)	退会 14 (14口) 滞納退会 1 (1口)	増 3 (3口)
計	4,926	4,749	165	342	減 △ 177

VI.関係機関との連携 (以下、[]は出席者を示す)

1. 国・東京都・その他関係方面に対する献策連携

令和7年	4月22日(火)	(公社)日本建築積算協会 関東支部 定時総会後の意見交歓会 [鴛海専務理事]
	5月9日(金)	(一社)日本建設業連合会 総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	5月26日(月)	(一社)日本インテリアプランナー協会東京記念講演会・交流会 [木下副会長、佐々木理事]
	5月26日(月)	(公社)日本建築家協会 関東甲信越支部 総会後懇親会 [黒木副会長、鴛海専務理事]
	5月28日(水)	(公社)東京都宅地建物取引業協会 総会後の懇親会 [古谷会長]
	5月30日(金)	(一社)神奈川県建築士会 総会後懇親会 [佐々木理事、鴛海専務理事]
	5月30日(金)	(一社)日本建築学会 総会後懇親会 [古谷会長]
	6月4日(水)	(一社)日本建築積算事務所協会 総会後の意見交換会 [鴛海専務理事]
	6月10日(火)	(公社)東京都不動産鑑定士協会 創立30周年記念祝賀会 [鴛海専務理事、奥茂理事、佐々木理事]
	6月11日(水)	(一社)千葉県建築士会 総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	6月12日(木)	(一社)埼玉建築士会 総会後懇親会 [塩原理事]
	6月13日(木)	NPO耐震総合安全機構(JASO)総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	6月16日(月)	(一社)東京都建築士事務所協会 東京建築賞表彰式/総会後懇親会 [古谷会長、鴛海専務理事]
	6月23日(月)	(一社)日本建築構造技術者協会 総会後懇親会 [黒木副会長、佐々木理事]
	7月4日(火)	東京都安全・安心まちづくり協議会総会 [事務局 笠木]
	7月16日(水)	令和7年度第1回東京都マンション施策推進会議 [事務局 笠木]
	7月18日(金)	(公社)日本建築積算協会 創立50周年記念式典等 [鴛海専務理事、佐々木理事]
	8月1日(金)	東京三会建築会議 [佐々木会長、川崎副会長、黒木副会長、鴛海専務理事、内海理事、荻田理事、事務局 笠木、梅津、鈴木]
	10月6日(月)	令和7年度工事発注者関係団体等連絡会議 [鴛海専務理事]
	10月20日(月)	令和7年度第1回東京都建築安全マネジメント推進協議会 [鴛海専務理事]
	11月1日(土)	第20回 木の建築賞 二次選考会 [佐々木会長、鴛海専務理事、事務局 笠木]
	11月6日(木)	木材利用促進協定 意見交換会 [佐々木会長、川崎副会長、奥茂理事、篠理事、山田環境委員会委員、上原多摩ブロック南部支部長、三上多摩ブロック南部副支部長、鴛海専務理事、事務局 笠木、鈴木]
	11月7日(金) ～8日(土)	JIA建築家大会 2025 千葉 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	12月1日(月)	東京三会建築会議 [佐々木会長、黒木副会長、鴛海専務理事、荻田理事、事務局 笠木、梅津、鈴木] 鴛海専務理事、事務局 笠木、梅津、鈴木]
	12月14日(日)	文京区 文京区立元町公園開園関連イベント「元町小学校歴史展示室ギャラリートーク」
	12月22日(月)	(一社)日本空間デザイナー支援機構 交流会 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	12月23日(火)	(一社)日本福祉のまちづくり学会 建築プロジェクトの当事者参画推進セミナー2025
令和8年	1月6日(火)	(公社)日本建築士会連合会・(一社)日本建築学会・(公社)日本建築家協会 共催2026年新年交歓会 [佐々木会長、鴛海専務理事、事務局 笠木、鈴木、他関係者多数]
	1月12日(月)	樹総合資格 合格祝賀会 [佐々木会長、鴛海専務理事、事務局 笠木、鈴木]
	1月14日(水)	(公社)東京都宅地建物取引業協会 賀詞交歓会 [黒木副会長]
	1月19日(月)	第20回 木の建築賞 三次選考会 [佐々木会長]
	1月19日(月)	令和7年度 第2回 東京都建築安全マネジメント推進協議会 [鴛海専務理事]
	1月21日(水)	(一社)日本建築構造技術者協会 新年賀詞交歓会 [鴛海専務理事]
	1月23日(金)	(公社)東京都不動産鑑定士協会 新春賀詞交歓会 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	1月23日(金)	都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定打ち合わせ [佐々木会長、内田副会長、鴛海専務理事、事務局 笠木、鈴木]
	1月26日(月)	(公社)日本建築家協会 関東甲信越支部 新春の集い [佐々木会長、鴛海専務理事]
	1月27日(火)	(一社)神奈川県建築士会 新春賀詞交歓会 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	1月29日(木)	(一社)東京都建築士事務所協会 新春賀詞交歓会 [鴛海専務理事] [川崎副会長、田名網副会長、鴛海専務理事、奥茂理事]
	1月30日(金)	(一社)東京都設備設計事務所協会 新春賀詞交歓会 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	1月30日(金)	空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議 [事務局 遠藤]
	2月2日(月)	(一社)東京構造設計事務所協会 賀詞交歓会 [佐々木会長、鴛海専務理事]
	3月24日(火)	(一社)マンションリフォーム技術協会 特別講演、懇親会 [佐々木会長、鴛海専務理事]

2. 被災建築物の国・東京都・その他関係方面に対する献策連携

令和7年	7月23日(水)	第32回耐震化推進都民会議 [奥茂理事]
	8月7日(木)	令和7年度 第1回 建築物液状化対策促進 東京コンソーシアム [建築相談委員会 木村副委員長、山中委員]
	11月23日(日) ～24日(月)	災害復興まちづくり支援機構 八丈町の被災者相談に対する専門家派遣 [建築相談委員会 村田委員]
	12月8日(月)	東京都 建築物液状化対策促進 東京コンソーシアム 分科会 [建築相談委員会 山中委員、事務局 笠木]

3. (公社)日本建築士会連合会との連携 (以下、連合会)

令和7年	5月29日(木)	連合会 定例理事会 [古谷会長、鷺海専務理事]
	6月17日(火)	連合会 通常総会 [古谷会長、鷺海専務理事、佐々木理事、事務局 笠木]
	6月17日(火)	連合会 臨時理事会 [古谷会長、鷺海専務理事]
	7月19日(土)	令和7年度 第34回 全国女性建築士連絡協議会 [女性委員会 内海委員長、他委員]
	9月18日(木)	連合会 定例理事会 (理事士会長合同会議) [佐々木会長、鷺海専務理事]
令和8年	1月30日(金) ～31日(土)	令和7年度 全国まちづくり委員長会議 (第34回まちづくり会議) [まちづくり委員会 青木委員長 他]
	2月20日(金)	令和7年度 全国建築士会職員会議 [事務局 佐竹、梅津]
	3月7日(土) ～8日(日)	令和7年度 全国青年委員長会議 [青年委員会 中村副委員長]
		建築士登録機関等連絡協議会の活動
令和7年	8月7日(木)	建築士登録機関等連絡協議会 ブロック別意見交換会 [事務局 笠木、佐竹、鈴木]

4. 関東甲信越建築士会ブロック会への協力 (以下、関ブロ)

令和7年	4月11日(金)	関ブロ 会長会 [古谷会長、鷺海専務理事]
	4月11日(金)	関ブロ 理事会 [古谷会長、鷺海専務理事、奥茂理事、佐々木理事]
	4月11日(金)	関ブロ 災害対応委員長会議 [防災委員会 木村副委員長]
	5月9日(金)	関ブロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 中村委員、関委員]
	5月10日(土)	関ブロ 青年建築士協議会 東京大会 [古谷会長、鷺海専務理事]
	5月10日(土)	関ブロ 青年建築士協議会 東京大会 会 場：公益社団法人 大学セミナーハウス/京王プラザホテル八王子
	6月17日(火)	関ブロ 会長会 [古谷会長、鷺海専務理事、佐々木理事、事務局 笠木]
	8月7日(木)	関ブロ 職員会議 [事務局 笠木、佐竹、鈴木]
	9月10日(水)	関ブロ 首都圏士会長会議 [佐々木会長、鷺海専務理事、事務局 笠木]
	10月1日(水)	関ブロ 会長会 [佐々木会長、鷺海専務理事、事務局 笠木]
	10月1日(水)	関ブロ 理事会 [佐々木会長、鷺海専務理事、奥茂理事、光明理事、事務局 笠木]
	10月31日(金)	関ブロ まちづくり交流会 [まちづくり委員会 青木委員長]
	11月21日(金)	関ブロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 後藤委員、中村委員]
	11月25日(火)	関ブロ 災害対応代表者会議 [防災委員会 木村副委員長]
	12月2日(火)	関ブロ 女性建築士協議会 理事会 [女性委員会 内海委員長、井上副委員長]
令和8年	1月9日(金)	関ブロ まちづくり委員長会議 [まちづくり委員会 青木委員長、事務局 荻谷]
	2月6日(金)	関ブロ 職員会議 [事務局 笠木、佐竹、梅津、鈴木]
	2月18日(水)	関ブロ 会長会 [佐々木会長、鷺海専務理事、事務局 笠木、佐竹、梅津]
	2月18日(水)	関ブロ 理事会 [佐々木会長、鷺海専務理事、光明理事、定行ブロック理事、事務局 笠木、佐竹、梅津]
	3月6日(金)	関ブロ 女性建築士協議会 理事会 [女性委員会 内海委員長、井上副委員長、事務局 安良岡]

VII.業務環境整備

1. WEB申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化
2. 会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資するDX対応
3. 各種セミナーの総合的なオンライン展開
4. 建築の総合的な情報化に対応するBIM等環境整備の展開

DX等による会員サービスの拡充施策

- 1) 東京建築士会アプリ・会員マイページ 新設
- 2) 東京建築士会公式LINEアカウント 新設
- 3) 正会員限定セミナー等参加割引(パウチャー)制度／若年層正会員年会費割引制度 新設

本会の管理・運用に関する事項

1. 定時総会

令和7年 6月30日(月)

綿商会館にて令和7年定時総会を開催。

正会員4,609名の内、出席者1,656名(内、会場36名、委任状1,620名)

古谷会長が議長となり、出席正会員 笠木直人・後藤直也の両氏を議事録署名人に指名、下記議事について審議し、原案通り承認可決。

議事 (1)令和6年度事業報告及び令和6年度決算承認の件
(2)任期満了に伴う本会役員(理事及び監事)の選任の件

役員発表 会長・副会長・専務理事の発表

退任役員感謝状贈呈

報告 令和7年度事業計画及び令和7年度予算

総会終了

表彰 多数入会勧誘者感謝状贈呈、永年勤続職員表彰、
2025年住宅建築賞表彰、2024年第10回これからの建築士賞表彰

2. 定例理事会／臨時理事会

令和7年 4月30日(水) 5月27日(火) 7月22日(火) 9月16日(火) 11月17日(月)

令和8年 1月28日(水) 3月17日(火)

3. 正副会長会

令和7年 4月30日(水) 5月27日(火) 7月22日(火) 9月16日(火) 10月14日(火) 11月17日(月) 12月23日(火)

令和8年 1月28日(水) 2月17日(火) 3月17日(火)

4. 監査会

令和7年 5月14日(水)

令和6年度事業報告及び決算 監査

11月13日(木)

[伊藤監事、植野監事、山中監事、出塚公認会計士、鷺海専務理事、事務局笠木、佐竹、梅津、遠藤
令和7年度上半期財務状況

[伊藤監事、山中監事、鷺海専務理事、事務局 笠木、佐竹、梅津、遠藤]

役員名簿

会長・副会長・専務理事・理事・監事（任期：令和9年定時総会の日まで）

会長	佐々木龍郎		
副会長	内田勝巳	川崎修一	黒木正郎
	田名網雅人		
専務理事	駕海浩康		
理事	青木伊知郎	内海彩	江守芙実
	荻田俊輔	奥茂謙仁	小野加瑞輝
	光明亮	小島哲	後藤伸一
	後藤直也	斉藤博	佐藤勉
	塩原達郎	篠節子	巽孝太郎
	富永祥子	豊川士朗	萩尾昌則
	濱野裕司	久田嘉章	平野正利
	細田義裕	松村正人	
監事	伊藤由紀子	可児才介	山中誠一郎

名 譽 會 長 / 名 譽 會 員 / 顧 問

名譽會長 古 谷 誠 章

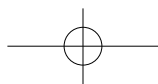
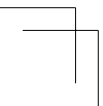
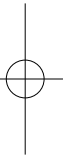
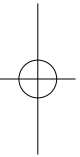
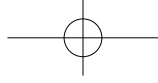
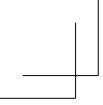
名譽會員	植 野 糾	尾 崎 勝	北 泰 幸
	木 下 庸 子	櫻 井 潔	佐 藤 敬 造
	佐 藤 淳 一	近 角 真 一	中 村 勉
	古 谷 誠 章	三 井 所 清 典	村 上 美 奈 子
	町 田 修 二	山 本 康 友	渡 邊 定 夫

顧 問 木 下 庸 子 町 田 修 二

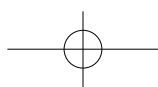
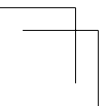
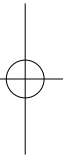
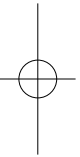
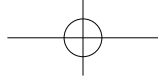
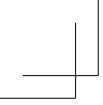
委員会名	役職/氏名	人数
(1)総務・企画委員会	委員長 内田 勝巳 委員 内海 彩 黒木 正郎 田名網 雅人 江守 芙実 光明 亮 荻田 俊輔 後藤 伸一 奥茂 謙仁 齊藤 博 川崎 修一 佐々木 龍郎	12名
(2)制度運営委員会	委員長 後藤 伸一 委員 五十嵐 敏員 齊藤 英己 市原 博信 都竹 昭彦 鴛海 浩康 神村 修 木村 勇治	8名
(3)事業委員会	委員長 富永 祥子 副委員長 木下 庸子 大竹 由夏 中村 晃子 宮 晶子 笠井 香澄 西田 司 吉野 弘 城戸崎 和佐 濱野 裕司 渡邊 大志 佐藤 由紀子 藤江 和子 高橋 章夫 藤原 徹平	15名
(4)まちづくり委員会	委員長 青木 伊知郎 副委員長 多羅尾 直子 青木 公隆 大橋 智子 金子 有太 後藤 谷口 前野 武彦 山崎 裕史 安藤 照代 小野澤 裕子 川口 孝男 塩原 達郎 那須 浩 松尾 初美 五十嵐 敏員 貝塚 恭子 岸 成行 清水 紀代子 野崎 淑子 松澤 茂 伊郷 吉信 片岡 泰子 岸本 裕子 新崎 光正 服部 郁子 宮崎 晃吉 上田 ときわ 金山 真人 小池 和子 高橋 千里 平田 武彦 森 徹	33名
(5)情報委員会	委員長 斉藤 博 委員 一糸 左近 千葉 修良 牧野 隆義 加藤 雄介 中村 駿 三原 斉 観音 克平 中村 巧 後藤 啓太 野々垣 賢人 小林 剛士 幡鎌 秀一	13名
(6)会員委員会	委員長 田名網 雅人 委員 石川 智章 谷口 充良 山中 誠一郎 川添 裕司 豊川 士朗 渡部 立也 寒河江 淳二 中山 史一 佐野 祐子 原子 大二郎 塩原 達郎 美島 康人	13名
(7)建築相談委員会	委員長 小野 加瑞輝 副委員長 伊藤 正人 青木 清美 立松 靖子 藤 悟志 吉野 百合江 川崎 洋子 阿部 弘明 津端 英男 増沢 幸尋 木村 勇治 安藤 貴昭 根来 とも子 松岡 浩一 田中 秀弥 小野澤 裕子 八田 創 村田 正博 佐藤 原田 山中 賢一 麻子 誠一郎	21名
(8)見学委員会	委員長 松村 正人 委員 黒木 正郎 野島 秀仁 黒田 健一 萩尾 昌則 桑原 裕彰 光明 亮 高橋 章夫	8名
(9)法規委員会	委員長 平野 正利 副委員長 加藤 健三 秋澤 大達夫 木内 美和 中原 美和 浅井 勉 紺野 泰 林 文男 磯永 聖次 酒井 道雄 福嶋 一平 伊藤 陽子 佐々木 康乘 藤原 稔 小田 圭吾 鈴木 かおる 水落 秀木	17名
(10)住宅問題委員会	委員長 奥茂 謙仁 委員 安達 好和 近藤 一郎 豊川 士朗 松本 浩一 井上 公之 齋藤 宏一 根来 とも子 吉岡 令子 今井 寒川 章晴 玲子 正滋 正滋 江守 芙実 田島 則行 花牟禮 幸隆 大久保 隆行 寺尾 信子 松村 収	18名

委員会名	役職/氏名	人数
(11) 青年委員会	委員長 細田 義裕 副委員長 中村 寧生 委員 木村 廣田 後藤 啓太 藤井 宙輝 佐藤 岳志 堀内 恵理子 関 聡 和田 修和 高橋 功一	11名
(12) 女性委員会	委員長 内海 彩 副委員長 井上 明日香 委員 浅田 朋子 柴田 淑子 畑江 未央 上條 淳子 植松 千明 菅 葉子 吹抜 陽子 川崎 洋子 菅田 麻里 吉川 理恵 古賀 恵理子 鈴木 美穂 小林 昭代 平 真知子	16名
(13) 環境委員会	委員長 篠 節子 副委員長 荻田 俊輔 委員 伊藤 牧子 後藤 智揮 丹治 成基 丸山 晃寿 蕪木 孝典 植本 俊介 佐久間 智巳 中丸 智代佳 望月 優香 梅田 太一 佐藤 直子 林 美樹 山田 貴宏 大坂 岳志 清水 淳 星野 敏郎 渡邊 隆 神山 雅美 杉本 龍彦 町田瑞穂ドロレア	22名
(14) 防災委員会	委員長 久田 嘉章 副委員長 木村 勇治 委員 石川 智章 星野 隆夫 磯部 重秋 山中 誠一郎 澤田 吉野 初穂 百合江 高栖 昌昭 平木 繁	10名
(15) ストック委員会	委員長 後藤 直也 委員 青木 伊知郎 木村 智 平間 大輝 小田 圭吾 黒木 正郎 丸山 晃寿 加藤 陽介 桑原 誠二 横田 昌幸 川崎 修一 河野 進 観音 克平 小林 剛士	14名

延人数	231名
-----	------



令和7年度決算書類



貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,910,565	17,346,277	△ 12,435,712
現金	200,000	200,000	0
普通預金	1,312,615	3,364,507	△ 2,051,892
当座預金	841,581	2,062,315	△ 1,220,734
振替貯金	2,556,369	11,719,455	△ 9,163,086
未収金	33,307,689	35,494,939	△ 2,187,250
前払金	1,202,763	935,687	267,076
棚卸資産	156,200	181,886	△ 25,686
立替金	24,914,422	28,471,214	△ 3,556,792
仮払金	64,491,639	82,430,003	△ 17,938,364
流動資産合計	82,430,003	51,044,391	31,385,612
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	800,000	800,000	0
基本財産合計	800,000	800,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
建物附属設備	5,595,453	6,366,311	△ 770,858
什器備品	3	3	0
無形固定資産	6,001,160	0	6,001,160
敷金	18,007,000	13,774,200	4,232,800
その他固定資産合計	29,603,616	20,140,514	9,463,102
固定資産合計	30,403,616	20,940,514	9,463,102
資産合計	94,895,255	103,370,517	△ 8,475,262
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	41,689,288	576,475	41,112,813
前受金	80,000	80,000	0
前受入金	24,000	30,000	△ 6,000
前受会費	14,292,300	756,400	13,535,900
預り金	369,746	0	369,746
仮受金	20,400	73,800	△ 53,400
流動負債合計	56,475,734	1,516,675	54,959,059
2 固定負債			
退職給付引当金	34,678,804	56,665,592	△ 21,986,788
固定負債合計	34,678,804	56,665,592	△ 21,986,788
負債合計	91,154,538	58,182,267	32,972,271
III 正味財産の部			
1 指定正味財産額			
指定正味財産合計	800,000	800,000	0
2 一般正味財産額	2,940,717	44,388,250	△ 41,447,533
正味財産合計	99	45,188,250	△ 45,188,151
負債及び正味財産合計	91,154,637	103,370,517	△ 12,215,880

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,864	170	1,694
基本財産受取利息	1,864	170	1,694
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取入会金	264,000	399,000	△ 135,000
正会員受取入会金	255,000	396,000	△ 141,000
準会員受取入会金	9,000	3,000	6,000
受取会費	110,863,500	94,568,500	16,295,000
正会員受取会費	97,091,900	84,736,500	12,355,400
準会員受取会費	247,600	304,000	△ 56,400
賛助会員受取会費	13,524,000	9,528,000	3,996,000
受取助成金等	0	200,000	△ 200,000
受取助成金	0	200,000	△ 200,000
事業収益	85,206,891	78,900,043	6,306,848
受託収益	27,053,359	27,644,087	△ 590,728
試験受託収益	20,269,612	19,571,200	698,412
定期講習受託収益	3,983,747	4,989,452	△ 1,005,705
地域貢献受託収益	2,800,000	2,800,000	0
その他受託収益	0	283,435	△ 283,435
受取登録料等	30,202,149	29,336,455	865,694
一級建築士免許収益	7,895,846	7,816,630	79,216
二級建築士免許収益	14,158,003	13,257,900	900,103
CPD 認定登録料	2,793,500	3,093,500	△ 300,000
専攻建築士登録料	460,900	470,800	△ 9,900
顕彰登録料	2,970,000	2,840,000	130,000
監修料	1,923,900	1,851,300	72,600
斡旋手数料	0	6,325	△ 6,325
受取受講料等	5,262,150	8,440,060	△ 3,177,910
受講料	1,750,150	3,041,280	△ 1,291,130
催物参加料	1,717,000	3,440,060	△ 1,723,060
受取協賛金	1,795,000	1,958,720	△ 163,720
売上高	5,362,482	7,253,641	△ 1,891,159
出版図書	2,362,269	3,927,050	△ 1,564,781
斡旋図書	1,531,300	1,553,720	△ 22,420
法令表示板	1,468,913	1,731,621	△ 262,708
事務所表示板	0	41,250	△ 41,250
受取広告料	5,998,000	6,225,800	△ 227,800
HP 関係収益	2,158,800	2,206,000	△ 47,200
会報広告料	2,853,400	3,023,800	△ 170,400
名簿広告料	985,800	946,000	39,800
その他広告料	0	50,000	△ 50,000
関プロ東京大会運営委収益	11,328,751	0	11,328,751
受取登録料	4,428,250	0	4,428,250
受取協賛金	6,900,501	0	6,900,501
雑収益	6,188,368	7,382,204	△ 1,193,836
受取利息	8,008	2,279	5,729
その他雑収益	6,180,360	7,379,925	△ 1,199,565
懇親会収益	966,400	2,346,000	△ 1,379,600
共済補償制度収益	5,042,360	4,862,325	180,035
その他雑収益	171,600	171,600	0
経常収益計	202,524,623	181,449,917	21,074,706
(2) 経常費用			
① 事業費	156,863,416	138,764,120	18,099,296
給料手当	41,156,629	41,871,918	△ 715,289
臨時雇用賃金	1,446,900	1,443,900	3,000
退職給付費用	24,349,413	3,821,520	20,527,893
退職給付引当金	4,613,519		
確定給付企業年金	830,963		
退職金	18,904,931		
法定福利費	6,415,750	6,868,141	△ 452,391
福利厚生費	1,879,775	1,974,225	△ 94,450
会議費	671,363	2,878,366	△ 2,207,003
旅費交通費	2,729,418	2,103,448	625,970
通信運搬費	9,971,784	12,872,840	△ 2,901,056
印刷製本費	11,348,302	12,803,622	△ 1,455,320
建物賃借料	17,247,240	18,595,170	△ 1,347,930
会場賃借料	1,146,992	147,600	999,392
水道光熱費	1,168,501	1,335,225	△ 166,724

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払保険料	49,862	50,276	△ 414
諸謝金	3,466,200	3,726,000	△ 259,800
諸会費	15,816,604	16,892,326	△ 1,075,722
租税公課	15,000	14,650	350
支払助成金等	1,050,000	1,910,270	△ 860,270
委託費	1,560,700	1,763,200	△ 202,500
物品等仕入	2,125,723	1,536,757	588,966
広報宣伝費	1,333,400	5,183,038	△ 3,849,638
講習広報費	0	0	0
応急広報費	0	3,480,678	△ 3,480,678
HPシステム費	1,245,400	1,555,840	△ 310,440
その他広報宣伝費	88,000	146,520	△ 58,520
支払賞金	430,000	430,000	0
バウチャー値引費	278,000	0	278,000
関プロ東京大会運営費	10,673,725	0	10,673,725
会議費	1,544,881	0	1,544,881
旅費交通費	815,416	0	815,416
通信運搬費	600,432	0	600,432
印刷製本費	501,780	0	501,780
会場賃借費	6,168,216	0	6,168,216
諸謝金	1,043,000	0	1,043,000
支払手数料	532,135	541,628	△ 9,493
②管理費	81,108,740	58,772,119	22,336,621
役員報酬	11,280,000	11,040,000	240,000
給料手当	18,637,097	13,957,306	4,679,791
退職給付費用	13,037,913	1,273,840	11,764,073
退職給付引当金	2,484,203		
確定給付企業年金	374,131		
退職金	10,179,579		
法定福利費	2,895,510	2,289,380	606,130
福利厚生費	199,690	119,360	80,330
総会費	2,802,541	1,709,875	1,092,666
会議費	1,554,036	1,068,703	485,333
通信運搬費	1,008,529	316,672	691,857
印刷製本費	239,976	324,500	△ 84,524
会議費	1,008,318	1,904,640	△ 896,322
旅費交通費	764,582	604,267	160,315
通信運搬費	977,890	1,136,601	△ 158,711
減価償却費	2,271,148	770,858	1,500,290
消耗器具備品費	6,681,538	5,692,938	988,600
消耗品費	615,925	637,381	△ 21,456
建物賃借料	7,761,219	6,198,390	1,562,829
倉庫賃借料	966,581	916,300	50,281
支払リース料	2,089,904	2,227,747	△ 137,843
水道光熱費	527,618	445,075	82,543
支払保険料	40,240	74,270	△ 34,030
租税公課	3,416,500	4,408,500	△ 992,000
渉外費	182,660	133,320	49,340
委託費	1,749,000	2,189,000	△ 440,000
図書費	211,200	211,200	0
雑費	2,991,666	831,871	2,159,795
経 常 費 用 計	237,972,156	197,536,239	40,435,917
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,447,533	△ 16,086,322	△ 19,361,211
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外収益計	6,000,000	0	6,000,000
経常外費用計	6,000,000	0	6,000,000
当期経常外増減額	△ 6,000,000	0	△ 6,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 41,447,533	△ 16,086,322	△ 25,361,211
一般正味財産期首残高	44,388,250	60,474,572	△ 16,086,322
一般正味財産期末残高	2,940,717	44,388,250	△ 41,447,533
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0
III 正味財産期末残高	3,740,717	45,188,250	△ 41,447,533

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						1,864	1,864
基本財産受取利息						1,864	1,864
受取入会金						264,000	264,000
正会員受取入会金						255,000	255,000
準会員受取入会金						9,000	9,000
受取会費						110,863,500	110,863,500
正会員受取会費						97,091,900	97,091,900
準会員受取会費						247,600	247,600
賛助会員受取会費						13,524,000	13,524,000
事業収益	51,311,758	22,769,551	7,286,382	3,839,200	85,206,891		85,206,891
受託収益	24,253,359	2,800,000			27,053,359		27,053,359
試験受託収益	20,269,612				20,269,612		20,269,612
定期講習受託収益	3,983,747				3,983,747		3,983,747
地域貢献受託収益		2,800,000			2,800,000		2,800,000
受取登録料等	25,308,249	2,970,000	1,923,900		30,202,149		30,202,149
一級建築士免許収益	7,895,846				7,895,846		7,895,846
二級建築士免許収益	14,158,003				14,158,003		14,158,003
C P D 認定登録料	2,793,500				2,793,500		2,793,500
専攻建築士登録料	460,900				460,900		460,900
顕彰登録料		2,970,000			2,970,000		2,970,000
監修料			1,923,900		1,923,900		1,923,900
受取受講料等	1,750,150	3,512,000			5,262,150		5,262,150
受講料	1,750,150				1,750,150		1,750,150
催物参加料		1,717,000			1,717,000		1,717,000
受取協賛金		1,795,000			1,795,000		1,795,000
売上高			5,362,482		5,362,482		5,362,482
出版図書			2,362,269		2,362,269		2,362,269
斡旋図書			1,531,300		1,531,300		1,531,300
法令表示板			1,468,913		1,468,913		1,468,913
受取広告料		2,158,800		3,839,200	5,998,000		5,998,000
H P 関係収益		2,158,800			2,158,800		2,158,800
会報広告料				2,853,400	2,853,400		2,853,400
名簿広告料				985,800	985,800		985,800
関プロ東京大会運営収益		11,328,751			11,328,751		11,328,751
受取登録料		4,428,250			4,428,250		4,428,250
受取協賛金		6,900,501			6,900,501		6,900,501
雑収益						6,188,368	6,188,368
受取利息						8,008	8,008
その他雑収益						6,180,360	6,180,360
懇親会収益						966,400	966,400
共済補償制度収益						5,042,360	5,042,360
その他雑収益						171,600	171,600
経常収益計	51,311,758	22,769,551	7,286,382	3,839,200	85,206,891	117,317,732	202,524,623
(2) 経常費用							
① 事業費	40,603,646	62,793,571	8,729,691	44,736,508	156,863,416		156,863,416
給料手当	14,872,650	17,862,336	2,105,411	6,316,232	41,156,629		41,156,629
臨時雇用賃金	1,070,500	376,400			1,446,900		1,446,900
退職給付費用	8,260,951	10,130,317	1,489,536	4,468,609	24,349,413		24,349,413
退職給付引当金	1,561,499	1,916,385	283,909	851,726	4,613,519		4,613,519
退職給付企業年金	300,860	361,114	42,247	126,742	830,963		830,963
退職金	6,398,592	7,852,818	1,163,380	3,490,141	18,904,931		18,904,931
法定福利費	2,321,354	2,786,860	326,884	980,652	6,415,750		6,415,750
福利厚生費	1,665,886	146,723	16,791	50,375	1,879,775		1,879,775
会議費	75,509	592,396		3,458	671,363		671,363
旅費交通費	473,255	1,993,512	65,077	197,574	2,729,418		2,729,418
通信運搬費	1,360,948	842,539	576,297	7,192,000	9,971,784		9,971,784
印刷製本費	1,386,362	2,565,925	1,088,010	6,308,005	11,348,302		11,348,302
建物賃借料	6,245,668	7,496,090	876,370	2,629,112	17,247,240		17,247,240
会場賃借料	7,200	1,139,792			1,146,992		1,146,992
水道光熱費	422,663	507,470	59,592	178,776	1,168,501		1,168,501
支払保険料	30,000	10,152		9,710	49,862		49,862
諸謝金	795,000	1,771,130		900,070	3,466,200		3,466,200
諸会費		846,804		14,969,800	15,816,604		15,816,604

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
租税公課	15,000				15,000		15,000
支払助成金等		1,050,000			1,050,000		1,050,000
委託費	1,560,700				1,560,700		1,560,700
物品等仕入			2,125,723		2,125,723		2,125,723
広報宣伝費		1,333,400			1,333,400		1,333,400
HPシステム費		1,245,400			1,245,400		1,245,400
その他広報宣伝費		88,000			88,000		88,000
支払賞金		430,000			430,000		430,000
バウチャー値引費	40,000	238,000			278,000		278,000
関プロ東京尾大会運営費		10,673,725			10,673,725		10,673,725
会議費		1,544,881			1,544,881		1,544,881
旅費交通費		815,416			815,416		815,416
通信運搬費		600,432			600,432		600,432
運刷製本費		501,780			501,780		501,780
会場賃借費		6,168,216			6,168,216		6,168,216
諸謝金		1,043,000			1,043,000		1,043,000
支払手数料				532,135	532,135		532,135
②管理費						81,108,740	81,108,740
役員報酬						11,280,000	11,280,000
給料手当						18,637,097	18,637,097
退職給付費用						13,037,913	13,037,913
退職給付引当金						2,484,203	2,484,203
退職給付企業年金						374,131	374,131
退職金						10,179,579	10,179,579
法定福利費						2,895,510	2,895,510
福利厚生費						199,690	199,690
総会費						2,802,541	2,802,541
会議費						1,554,036	1,554,036
通信運搬費						1,008,529	1,008,529
印刷製本費						239,976	239,976
会議費						1,008,318	1,008,318
旅費交通費						764,582	764,582
通信運搬費						977,890	977,890
減価償却費						2,271,148	2,271,148
消耗器具備品費						6,681,538	6,681,538
消耗品費						615,925	615,925
建物賃借料						7,761,219	7,761,219
倉庫賃借料						966,581	966,581
支払リース料						2,089,904	2,089,904
水道光熱費						527,618	527,618
支払保険料						40,240	40,240
租税公課						3,416,500	3,416,500
渉外費						182,660	182,660
委託費						1,749,000	1,749,000
図書費						211,200	211,200
雑費						2,991,666	2,991,666
経常費用計	40,603,646	62,793,571	8,729,691	44,736,508	156,863,416	81,108,740	237,972,156
当期経常増減額	10,708,112	△ 40,024,020	△ 1,443,309	△ 40,897,308	△ 71,656,525	36,208,992	△ 35,447,533
評価損益等調整前当期経常増減額							0
評価損益等計							0
当期経常増減額	10,708,112	△ 40,024,020	△ 1,443,309	△ 40,897,308	△ 71,656,525	36,208,992	△ 35,447,533
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
過年度修正損						6,000,000	6,000,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 6,000,000	△ 6,000,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	30,208,992	△ 41,447,533
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	44,388,250
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	2,940,717
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	800,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	800,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	3,740,717

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価については、最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備、無形固定資産は、定額法によっている。
什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、期末自己都合退職による要支給額の全額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	800,000	0	0	800,000
小 計	800,000	0	0	800,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	800,000	0	0	800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	800,000	800,000	0	0
小 計	800,000	800,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	800,000	800,000	0	0

4. 担保に供している資産 該当なし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格(期首残高)	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,137,169	770,858	6,366,311
什器備品	3	0	3
無形固定資産	7,501,450	1,500,290	6,001,160
合 計	14,638,619	2,271,148	12,367,471

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	56,665,592	7,097,722	29,084,510	-	34,678,804

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記 6. 引当金の明細に記載のとおりである。

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金	200,000	
普 通 預 金		
三菱UFJ銀行 京橋支店	1,066,361	
三菱UFJ銀行 京橋支店講習会口	75,436	
三菱UFJ銀行 京橋支店 CPD	24,333	
三菱UFJ銀行 月島支店	3,558	
三菱UFJ銀行 月島支店	53,239	
三菱UFJ銀行 月島支店	22,189	
三井住友銀行 銀座支店	2,959	
みずほ銀行 銀座支店	9,739	
みずほ銀行 銀座支店	2,405	
みずほ銀行 銀座中央支店	1,737	
みずほ銀行 銀座中央支店	42,155	
三菱UFJ信託銀行 本店	8,504	
当 座 預 金		
三菱UFJ銀行 京橋支店	81,316	
三井住友銀行 銀座支店	721,625	
みずほ銀行 銀座支店	5,487	
みずほ銀行 銀座中央支店	33,153	
振 替 貯 金		
ゆうちょ銀行 本店	2,285,132	
ゆうちょ銀行 日本橋大伝馬町郵便局	271,237	
未 収 金	33,307,689	
棚 卸 資 産		
出 版 図 書	626,076	
幹 旋 図 書	388,851	
表 示 板	187,836	
立 替 金	156,200	
仮 払 金	24,914,422	
流 動 資 産 合 計		64,491,639
2 固 定 資 産		
(1)基 本 財 産		
定 期 預 金		
三菱UFJ信託銀行 本店	800,000	
基 本 財 産 合 計		800,000
(2)そ の 他 固 定 資 産		
建 物 付 属 設 備	5,595,453	
什 器 備 品	3	
無 形 固 定 資 産	6,001,160	
敷	18,007,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計		29,603,616
固 定 資 産 合 計		30,403,616
資 産 合 計		94,895,255

(単位：円)

科 目		金 額	
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	41,689,288	
	前受金	80,000	
	前受入金	24,000	
	前受会費		
	正会員会費	9,632,600	
	準会員会費	63,700	
	賛助会員会費	4,596,000	
	預り金	369,746	
	仮受金	20,400	
	流動負債合計		56,475,734
2	固定負債		
	退職給付引当金	34,678,804	
	固定負債合計		34,678,804
	負債合計		91,154,538
	正味財産		3,740,717
	負債及び正味財産合計		94,895,255

監査報告書

令和8年6月15日

一般社団法人東京建築士会
会長 佐々木 龍郎 殿

一般社団法人東京建築士会

監事 伊藤 由紀子



監事 可児 才介



監事 山中 誠一郎



私たち監事は、令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びそれらの附属明細書）については、会計帳簿及びこれに関する資料に基づき、その内容を詳細に検討いたしました。

なお、当事業年度より会計事務所が変更されたことに伴い、前事業年度以前の会計処理についても改めて精査を行い、勘定科目の計上区分及び各勘定残高の整理・見直しを実施いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3 会計処理の見直しについて（付記）

当事業年度においては、会計事務所の変更を契機として、従来の会計処理を網羅的に見直し、勘定科目の計上区分及び残高の適正化を図りました。これらの見直しにより、計算関係書類の表示はより実態に即したものとなり、当法人の財務報告の透明性及び信頼性の一層の向上が図られたものと評価いたします。

令和8年6月15日

一般社団法人東京建築士会

理事会 御中

確 認 書

当職は、貴法人の関与税理士として、令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）における計算関係書類の作成過程に関与いたしました。

また、当事業年度における会計事務所の変更を契機として、前事業年度以前の会計処理についても精査を行い、勘定科目の計上区分及び各勘定残高の整理・見直しを実施いたしました。

本書面は、上記の関与及び見直しを行った事実を確認するために作成するものです。

なお、本確認は税理士の業務として実施したものであり、公認会計士法に基づく財務諸表の監査証明を行うものではありません。計算関係書類の適正性に関する監査意見の表明は、監事の監査報告に委ねられます。

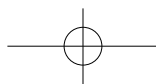
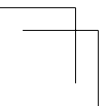
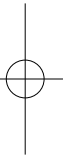
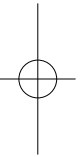
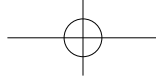
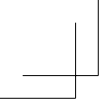
悴田雅彦公認会計士税理士事務所

神奈川県横浜市南区永楽町1-6-202

税理士 岩堀 敦

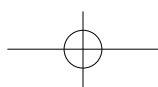
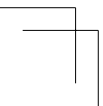
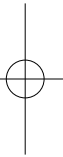
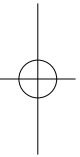
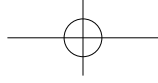
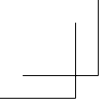


(税理士登録番号 第147371号)



第2号議案

本会役員（理事）の選任の件



本会役員（理事）の選任の件

本会定款第13条(2)及び第21条(1)(2)及び第22条第1項に基づき、本会役員（理事）の選任の件であり、審議を諮るものである。

<参考定款規定>（下線部分関係条項）

（権 限）

第13条 総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 基本財産の処分
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他総会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

（役 員）

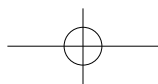
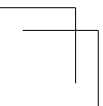
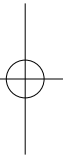
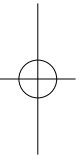
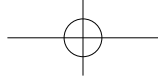
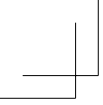
第21条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 20名以上30名以内
- (2) 監事 3名以内
 - 2 理事のうちから会長1名、副会長5名以内、専務理事1名を置く。
 - 3 会長をもって法人法で定める代表理事とする。
 - 4 副会長、専務理事をもって法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とする。

（役員を選任）

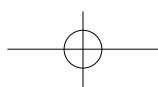
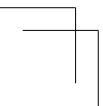
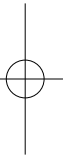
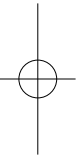
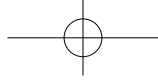
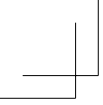
第22条 理事及び役員は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、理事を相互に兼ねることができない。
- 4 監事には、この法人の職員が含まれてはならない。

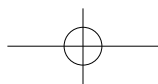
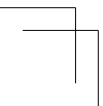
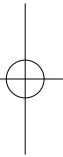
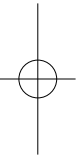
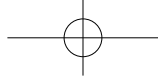
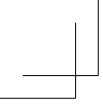


[報告関係]

令和 8 年度事業計画及び令和 8 年度予算



令和 8 年度事業計画



東京建築士会 令和8年度事業計画

東京建築士会は、建築士の業務の適正化と技術の向上を心掛け、品位の保持を図るとともに、建築士制度の普及と改善進歩に努め、もって建築文化の進展に貢献するために1952年に設立されました。それから74年、東京の建築、都市を取り巻く状況は大きく変化し続けています。建設コストの高騰や、施工関連・設備設計等の人材不足、紛争の影響による建材供給のなど、建築を取り巻く環境は穏やかではありません。

しかしながら建築士の関与しない建築はほぼないという点で、建築士の役割と責任は更に重要になります。従来からの建築士試験運營業務、建築士免許登録業務、各種顕彰事業、会報等の発行、刊行物の編集・監修等に加えて、建築士の活躍に有用な情報・機会などを提供すべく、本会は以下の事業に重点的に取り組みます。

- 1) **会員サービスの充実**
アプリの機能アップデートにより士会活動情報等を速やかに共有する体制を構築します。加えて、東京都安全条例の更新履歴の照会など、実務に直結する会員限定サービスの充実、告知をはかります。
- 2) **実践的講習・セミナーの充実**
東京士会企画運営の講習に加えて、委員会企画の実務講習を充実させていきます。対面＋リモートを原則とし会員の皆さんがより参加し易いように展開します。
- 3) **ストック活用を担う建築士の育成**
ストック活用が前提となりつつある社会状況の中で、公共建築、民間建築ストックを維持改修し活用できる人材育成等に取り組みます。
- 4) **発注支援を担う建築士の育成**
ストック活用も含めて、技術面（脱炭素、防災、木材活用など）と文化面（気候風土適応住宅など）を両立し得る東京における建築のあり方を踏まえた、公共建築・民間建築等の適切な発注を支援できる人材育成等に取り組みます。
行政専門職・開発事業者・金融機関など発注側に所属する会員の充実、連携を計ります。
- 5) **受託事業の強化**
本年度より近現代建造物緊急重点調査に取り組みます。日本建築士会連合会経由で文化庁より依頼を受け、5年かけて実施する予定です。その他にも会員の皆さんと取り組める受託事業にアプローチしていきます。
- 6) **他の組織等との連携**
昨年に引き続き、木材活用、建材普及、インテリア、都市デザイン、まちづくり等の関連組織等との連携を進め、情報交換、ビジネスマッチングなどの機会創出を試みます。
- 7) **支部の拡充**
支部空白地域を改善します。平時・非常時の地域・行政・関連団体との連携・事前防災などの協力体制を構築します。
- 8) **正会員の増強**
退会者数を抑え、新規入会者を増やして正会員数の減少に歯止めをかけます。そのために一級建築士に加えて二級建築士の支援メニュー、セカンドキャリアをスタートするベテランの支援メニュー、建築士の事業継承の支援メニュー等の充実を検討します。
- 9) **賛助会員(パートナーシップ会員)の増強・連携強化**
委員会活動への参加、研修会等を通して最新の実務情報を提供します。
- 10) **準会員(フレンドシップ会員)の増強**
インテリア領域、まちづくり領域など建築周辺領域との連携を活性化します。
未来の担い手となる高等専門学校生、大学生等に対して情報を発信していきます。
- 11) **移転及び働き方改革**
現在の業務内容を鑑み8月に適切な規模のオフィスに移転し、会員サービスを持続的・安定的に支える組織運営基盤の整備を進めていきます。合わせて、事務局職員がより働き易い環境の実現に取り組みます。

事業活動項目

I 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

- (1) 一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施
担当:「事務局」

2. 建築士免許登録業務

- (1) 二級・木造建築士免許登録・閲覧業務等実施
(2) 一級建築士免許登録等窓口業務・閲覧業務の実施
(3) 建築士免許関係事務に関する受託協力
担当:「事務局」

3. 建築士制度運営業務

- (1) 建築士会継続能力開発 (CPD) 制度実施及び活性化の推進
(2) 建築士会専攻建築士制度及び関連研修の実施
(3) 二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施
担当:「事務局」、担当委員会:「制度運営」

4. 講習運営業務

- (1) 建築士定期講習の実施
担当:「事務局」
(2) 建築士会技術研修／講演会
(3) 法規関連実務講習の実施
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」
(4) 監理技術者講習の実施
担当:「執行部・事務局」

5. 既存住宅の性能検証業務

- (1) 既存住宅状況調査技術者講習の実施
担当:「事務局」
(2) 既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談
アドバイス事業
担当委員会:「建築相談・ストック」

6. ヘリテージの評価顕彰

- (1) ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討
担当委員会:「まちづくり」

II 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

- (1) 継続三賞の実施と会員増強に繋がる施策の検討
① これからの建築士賞の実施
② 住宅建築賞の実施
③ 住宅課題賞の実施
担当委員会:「事業」

2. 委員会企画事業の実施

- (1) 調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇
談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信
① 法改正 (建築士法) に伴う業務並びに建築士の業務・職能・
倫理に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「法規、住宅問題、会員、建築相談、青年」
② 建築士の資質・能力向上、技術向上のための調査研究・企
画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「制度運営、事業、見学、住宅問題、青年、女
性」
③ 建築士の実態・会員制度の調査研究・企画、事業実施及び
情報発信
担当委員会:「会員」
④ もの・まち・くらしづくりに関する調査研究・企画、事業実施及
び情報発信
担当委員会:「住宅問題、まちづくり、青年、女性」

- ⑤ 建築関係法令の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「法規」
⑥ 会員への情報発信及び会報の編纂
担当委員会:「情報」
⑦ 環境問題に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発
信、建築士会の SDGs 対応
担当委員会:「環境」
⑧ 防災・減災対策と建築士の連携体制の調査研究・企画、事
業実施及び情報発信、水害対策への対応
担当委員会:「防災」
⑨ ストック社会対応の制度・業務に関する調査研究・企画、事
業実施及び情報発信
担当委員会:「ストック」
⑩ 新たな若手建築士向け講習の企画、新規登録者・合格後実
務経験中の方などに向けた講習
担当:「関係する常置委員会、企画別 TF」
⑪ 建築主支援制度関係、市街地更新・再開発・地区計画など
の都市計画的業務など、建築士の新たな活動・事業領域づ
くり
担当:「関係する常置委員会、企画別 TF」

3. ホームページ・メールマガジン等による情報発信及び企画
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

4. 建築甲子園の啓蒙・普及

- 担当:「執行部・事務局」

5. 地域貢献活動の推進

- (1) 新支部設立の支援
担当委員会:「会員」
(2) 支部活動の支援
担当委員会:「会員 (支部連絡会)」
(3) 会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携
担当:「執行部・事務局」
(4) 東京都防災ボランティア制度への協力
担当:「事務局」、担当委員会:「防災」

6. 会員の相互交流

- (1) 会員同士の相互交流のための様々な場の提供
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」
(2) 賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「会員」

7. 会員のための無料建築相談室

- (1) 一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための契約・紛
争防止のための相談・講習
担当委員会:「建築相談」

8. 会員の業務支援

- 担当委員会:「全委員会」

9. 新時代の新しいニーズの発掘

- (1) 発注者支援、維持管理等に関する講習等
発注者支援としての建築企画計画づくりのほか、設計・工事
監理段階での専門的アドバイザー業務、建築物所有者のため
の維持・管理から活用・運営までの総合的な支援
(2) 異分野異業種の建築士の交流
東京三会建築会議 (本会、東京都建築士事務所協会、日本
建築家協会関東甲信越支部) のほか、積算・設備設計者の
職能団体、近接他業種として東京都不動産鑑定士協会、防
災学術連携体、都市計画・まちづくりに係る団体との関係を
構築し、会員同士の交流を深める各種講習会等を相互に開
催し異業種交流会的な役割を果たすことを企画

- (3)公衆衛生環境構築のための施策検討体制
- (4)建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定に基づく施策検討
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

III 刊行物等事業

- 1.刊行物の編集・監修・発行
 - (1)東京都建築安全条例とその解説の発行
 - (2)建築関連法令集の編集・監修
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「法規」

IV 会報等発行事業

- 1.「建築東京」の編集・発行
- 2.「建築士」の会員頒布
担当:「事務局」、担当委員会:「情報」

V 会員サービス

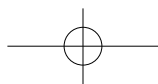
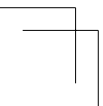
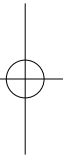
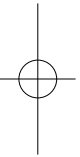
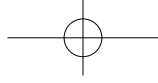
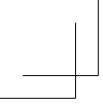
- 1.会員の表彰
- 2.会員名簿の発行
- 3.建築士会全国大会への参加促進支援
- 4.本会加盟店の正・準会員優待割引
- 5.建築士賠償責任補償制度、工事総合保障制度、既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度の推進
- 6.図書頒布及び斡旋(正会員特別割引)
- 7.建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板等の頒布(正会員特別割引)
- 8.その他、会員サービスに関すること
担当:「執行部・事務局」

VI 関係機関との連携

- 1.国・東京都・市区町村ほか関係各方面に対する献策連携
- 2.被災建築物の診断に関する行政協力
- 3.日本建築士会連合会との連携
- 4.関東甲信越建築士会ブロック会への協力
担当:「執行部・事務局、関係する常置委員会」

VII 業務環境整備

- 1.WEB申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化
- 2.会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資するDX対応
- 3.各種セミナーの総合的なオンライン展開
- 4.建築の総合的な情報化に対応するBIM等環境整備の展開
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」



令和 8 年度予算書類

正味財産増減予算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益	0	1,000	△ 1,000	
特定資産受取利息	0	1,000	△ 1,000	
受取入会金	330,000	396,000	△ 66,000	入会 110名
正会員受取入会金	300,000	390,000	△ 90,000	
準会員受取入会金	30,000	6,000	24,000	
受取会費	107,568,000	124,380,000	△ 16,812,000	
正会員受取会費	93,600,000	110,400,000	△ 16,800,000	正会員 3,900名
準会員受取会費	288,000	300,000	△ 12,000	
賛助会員受取会費	13,680,000	13,680,000	0	
受取助成金等	200,000	200,000	0	
受取助成金	200,000	200,000	0	建築士会連合会より事業助成
受取協賛金	0	0	0	
事業収益	97,705,000	89,778,000	7,927,000	
受託収益	25,000,000	23,594,000	1,406,000	
試験受託収益	19,000,000	16,000,000	3,000,000	建築士試験受託
定期講習受託収益	5,000,000	4,794,000	206,000	定期講習受託
地域貢献受託収益	1,000,000	2,800,000	△ 1,800,000	関プロ事務局受託費
受取登録料等	30,205,000	28,450,000	1,755,000	
一級建築士免許収益	7,000,000	6,000,000	1,000,000	
二級建築士免許収益	13,000,000	13,000,000	0	
C P D 認定登録料	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	
専攻建築士登録料	700,000	400,000	300,000	
顕彰登録料	3,000,000	3,000,000	0	住宅建築賞・課題賞
顕彰協賛金	1,500,000	1,000,000	1,000,000	
監修料	2,000,000	1,850,000	150,000	建築基準法規集
斡旋手数料	5,000	0	5,000	
その他登録料	0	0	0	
受取受講料等	5,500,000	9,500,000	△ 4,000,000	
受講料	3,000,000	3,000,000	0	実務講習
催物参加料	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	委員会等催物参加費
受取協賛金	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
売上高	31,300,000	7,600,000	23,700,000	
出版図書	28,000,000	4,000,000	24,000,000	東京都建築安全条例とその解説
斡旋図書	1,700,000	2,000,000	△ 300,000	
法令表示板	1,600,000	1,600,000	0	
事務所表示板	0	0	0	
受取広告料	5,700,000	6,000,000	△ 300,000	
H P 関係収益	1,500,000	1,500,000	0	
会報広告料	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
名簿広告料	1,200,000	1,000,000	200,000	
その他広告料	0	0	0	
関プロ青年東京大会運営収益	0	14,634,000	14,634,000	
受取登録料	0	7,734,000	7,734,000	
受取協賛金	0	6,900,000	6,900,000	
雑収益	6,004,000	6,401,000	△ 397,000	
受取利息	4,000	1,000	3,000	
その他雑収益	6,000,000	6,400,000	△ 400,000	
懇親会収益	1,000,000	2,200,000	△ 1,200,000	総会懇親会
共済補償制度収益	5,000,000	4,200,000	800,000	
その他雑収益	0	0	0	
経常収益計	211,808,000	221,157,000	△ 9,349,000	
(2)経常費用				
①事業費	110,195,000	156,108,000	△ 45,913,000	
給料手当	31,525,000	44,895,000	△ 13,370,000	事業部門従事割合
臨時雇用賃金	1,000,000	1,000,000	0	免許登録
退職給付費用	2,810,000	2,920,000	△ 110,000	事業部門従事割合
退職給付引当金	2,284,000	—	—	
退職給付企業年金	526,000	—	—	
懇親会収益	0	—	—	
法定福利費	4,035,000	7,300,000	△ 3,265,000	〃
福利厚生費	1,010,000	1,387,000	△ 377,000	〃
会議費	2,100,000	2,500,000	△ 400,000	常置委員会関係費含
旅費交通費	2,555,000	1,460,000	1,095,000	通勤費含・全国大会助成関係
通信運搬費	8,900,000	9,500,000	△ 600,000	常置委員会関係費含
印刷製本費	12,500,000	12,800,000	△ 300,000	会報印刷費・催物案内
建物賃借料	12,915,000	18,104,000	△ 5,189,000	事業部門従事割合
会場賃借料	1,800,000	1,300,000	500,000	催物会場費

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
水道光熱費	755,000	1,387,000	△ 632,000	事業部門従事割合
支払保険料	45,000	62,000	△ 17,000	
諸謝金	3,900,000	4,000,000	△ 100,000	催物講師謝礼・会報原稿料・編集費
諸会費	14,800,000	16,850,000	△ 2,050,000	建築士会連合会費・関プロ会費含
租税公課	15,000	61,000	△ 46,000	
支払助成金等	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	支部関係
委託費	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	免許登録閲覧費・運営協議会費
物品等仕入	1,300,000	1,300,000	0	出版物等仕入費
広報宣伝費	3,200,000	5,200,000	△ 2,000,000	
講習広報費	100,000	1,000,000	△ 900,000	定期講習・会員増強広報
HPシステム費	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	DX化
その他広報宣伝費	100,000	200,000	△ 100,000	
支払賞金	430,000	430,000	0	
パウチャー値引費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
支払手数料	600,000	800,000	△ 200,000	会費振込手数料等
雑費	0	0	0	
関プロ青年東京大会運営費	0	14,552,000	14,552,000	
会議費	0	10,033,000	△ 10,033,000	
旅費交通費	0	933,000	△ 933,000	
通信運搬費	0	120,000	△ 120,000	
印刷製本費	0	666,000	△ 666,000	
会場賃借費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
諸謝金	0	1,800,000	△ 1,800,000	
②管理費	61,136,000	62,688,000	△ 1,552,000	
役員報酬	9,000,000	11,280,000	△ 2,280,000	
給料手当	16,975,000	16,605,000	370,000	管理部門従事割合
退職給付費用	1,425,000	1,080,000	△ 345,000	〃
退職給付引当金	1,206,000	—	—	
退職給付企業年金	219,000	—	—	
退職金	0	—	—	
法定福利費	2,170,000	2,700,000	△ 530,000	〃
福利厚生費	540,000	513,000	27,000	〃
総会費	2,050,000	1,850,000	200,000	総会関係費
会議費	1,200,000	1,200,000	0	
通信運搬費	600,000	300,000	300,000	
印刷製本費	250,000	350,000	△ 100,000	
会議費	1,400,000	1,600,000	△ 200,000	理事会・特別委員会等
旅費交通費	700,000	720,000	△ 20,000	通勤費含
通信運搬費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
減価償却費	771,000	771,000	0	
消耗器具備品費	8,500,000	5,500,000	3,000,000	ICT関連・事務機器備品
消耗品費	600,000	600,000	0	
建物賃借料	6,955,000	6,696,000	259,000	管理部門従事割合
倉庫賃借料	950,000	770,000	180,000	
支払リース料	2,200,000	2,200,000	0	事務機器リース含
水道光熱費	400,000	513,000	△ 113,000	管理部門従事割合
支払保険料	80,000	120,000	△ 40,000	
租税公課	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	消費税等
渉外費	150,000	150,000	0	
委託費	800,000	2,400,000	△ 1,600,000	会計士・弁護士・社労士顧問料
図書費	120,000	120,000	0	新聞購読料等
雑費	750,000	800,000	△ 50,000	
経常費用計	171,331,000	218,796,000	△ 47,465,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	40,477,000	2,361,000	38,116,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
事務所移転費	10,000,000	0	10,000,000	
過年度修正損	6,000,000	0	6,000,000	
経常外費用計	16,000,000	0	16,000,000	
当期経常外増減額	△ 16,000,000	0	△ 16,000,000	
当期一般正味財産増減額	24,477,000	2,361,000	22,116,000	
一般正味財産期首残高	3,740,717	54,082,000	△ 50,341,283	
一般正味財産期末残高	28,217,717	56,443,000	△ 28,225,283	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0	
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0	
III 正味財産期末残高	29,017,717	57,243,000	△ 28,225,283	

正味財産増減予算書内訳表

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						1,000	1,000
基本財産受取利息						1,000	1,000
特定資産運用益						0	0
特定資産受取利息						0	0
受取入金						330,000	330,000
正会員受取入金						300,000	300,000
準会員受取入金						30,000	30,000
受取会費						107,568,000	107,568,000
正会員受取会費						93,600,000	93,600,000
準会員受取会費						288,000	288,000
賛助会員受取会費						13,680,000	13,680,000
受取助成金等						200,000	200,000
受取助成金						200,000	200,000
事業収益	50,700,000	9,500,000	33,305,000	4,200,000	97,705,000		97,705,000
受託収益	24,000,000	1,000,000			25,000,000		25,000,000
試験受託収益	19,000,000				19,000,000		19,000,000
定期講習受託収益	5,000,000				5,000,000		5,000,000
地域貢献受託収益		1,000,000			1,000,000		1,000,000
受取登録料等	23,700,000	3,000,000	2,005,000		28,705,000		28,705,000
一級建築士免許収益	7,000,000				7,000,000		7,000,000
二級建築士免許収益	13,000,000				13,000,000		13,000,000
C P D 認定登録料	3,000,000				3,000,000		3,000,000
専攻建築士登録料	700,000				700,000		700,000
顕彰登録料		3,000,000			3,000,000		3,000,000
顕彰協賛金			2,000,000		2,000,000		2,000,000
監修料			5,000		5,000		5,000
受取受講料等	3,000,000	4,000,000			7,000,000		7,000,000
受講料	3,000,000				3,000,000		3,000,000
催物参加料		2,000,000			2,000,000		2,000,000
受取協賛金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
売上高			31,300,000		31,300,000		31,300,000
出版図書			28,000,000		28,000,000		28,000,000
斡旋図書			1,700,000		1,700,000		1,700,000
法令表示板			1,600,000		1,600,000		1,600,000
受取広告料		1,500,000		4,200,000	5,700,000		5,700,000
H P 関係収益		1,500,000			1,500,000		1,500,000
会報広告料				3,000,000	3,000,000		3,000,000
名簿広告料				1,200,000	1,200,000		1,200,000
雑収益						6,004,000	6,004,000
受取利息						4,000	4,000
その他雑収益						6,000,000	6,000,000
懇親会収益						1,000,000	1,000,000
共済補償制度収益						5,000,000	5,000,000
経常収益計	50,700,000	9,500,000	33,305,000	4,200,000	97,705,000	114,103,000	211,808,000
(2) 経常費用							
① 事業費	25,668,000	38,281,000	8,141,000	38,105,000	110,195,000		110,195,000
給料手当	10,670,000	13,095,000	1,940,000	5,820,000	31,525,000		31,525,000
臨時雇用賃金	1,000,000				1,000,000		1,000,000
退職給付費用	953,000	1,171,000	171,000	515,000	2,810,000	0	2,810,000
退職給付引当金	775,000	952,000	139,000	418,000			0
退職給付企業年金	178,000	219,000	32,000	97,000			0
退職金							0
法定福利費	1,365,000	1,675,000	250,000	745,000	4,035,000		4,035,000
福利厚生費	340,000	420,000	65,000	185,000	1,010,000		1,010,000
会議費	100,000	2,000,000			2,100,000		2,100,000
旅費交通費	480,000	1,800,000	70,000	205,000	2,555,000		2,555,000
通信運搬費	1,500,000	300,000	600,000	6,500,000	8,900,000		8,900,000
印刷製本費	1,300,000	2,500,000	2,700,000	6,000,000	12,500,000		12,500,000
建物賃借料	4,370,000	5,365,000	795,000	2,385,000	12,915,000		12,915,000
会場賃借料	300,000	1,500,000			1,800,000		1,800,000
水道光熱費	255,000	310,000	50,000	140,000	755,000		755,000

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
支払保険料	20,000	15,000		10,000	45,000		45,000
諸謝金	900,000	1,800,000	200,000	1,000,000	3,900,000		3,900,000
諸会費		800,000		14,000,000	14,800,000		14,800,000
租税公課	15,000				15,000		15,000
支払助成金等		1,000,000			1,000,000		1,000,000
委託費	2,000,000				2,000,000		2,000,000
物品等仕入			1,300,000		1,300,000		1,300,000
広報宣伝費	100,000	3,100,000			3,200,000		3,200,000
講習広報費	100,000				100,000		100,000
HPシステム費		3,000,000			3,000,000		3,000,000
その他広報宣伝費		100,000			100,000		100,000
支払賞金		430,000			430,000		430,000
バウチャー値引費		1,000,000			1,000,000		1,000,000
支払手数料				600,000	600,000		600,000
②管理費						61,136,000	61,136,000
役員報酬						9,000,000	9,000,000
給料手当						16,975,000	16,975,000
退職給付費用						1,425,000	1,425,000
退職給付引当金						1,206,000	1,206,000
退職給付企業年金						219,000	219,000
退職金							
法定福利費						2,170,000	2,170,000
福利厚生費						540,000	540,000
総会費						2,050,000	2,050,000
会議費						1,200,000	1,200,000
通信運搬費						600,000	600,000
印刷製本費						250,000	250,000
会議費						1,400,000	1,400,000
旅費交通費						700,000	700,000
通信運搬費						1,100,000	1,100,000
減価償却費						771,000	771,000
消耗器具備品費						8,500,000	8,500,000
消耗品費						600,000	600,000
建物賃借料						6,955,000	6,955,000
倉庫賃借料						950,000	950,000
支払リース料						2,200,000	2,200,000
水道光熱費						400,000	400,000
支払保険料						80,000	80,000
租税公課						3,500,000	3,500,000
渉外費						150,000	150,000
委託費						800,000	800,000
図書費						120,000	120,000
雑費						750,000	750,000
経常費用計	25,668,000	38,281,000	8,141,000	38,105,000	110,195,000	61,136,000	171,331,000
当期経常増減額	25,032,000	△ 28,781,000	25,164,000	△ 33,905,000	△ 12,490,000	52,967,000	40,477,000
評価損益等調整前当期経常増減額							0
評価損益等計							0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	40,477,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
事務局移転費							10,000,000
過年度修正損							6,000,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	16,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 16,000,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	24,477,000
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	3,740,717
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	28,217,717
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	800,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	800,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	29,017,717

正味財産増減予算書（総括表）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：円）

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	1,000	△ 1,000
受取入金	330,000	396,000	△ 66,000
正会員受取入金	300,000	390,000	△ 90,000
準会員受取入金	30,000	6,000	24,000
受取会費	107,568,000	124,380,000	△ 16,812,000
正会員受取会費	93,600,000	110,400,000	△ 16,800,000
準会員受取会費	288,000	300,000	△ 12,000
賛助会員受取会費	13,680,000	13,680,000	0
受取助成金等	200,000	200,000	0
事業収益	97,705,000	89,778,000	7,927,000
受託収益	25,000,000	23,594,000	1,406,000
受取登録料等	30,205,000	28,450,000	1,755,000
受取受講料等	5,500,000	9,500,000	△ 4,000,000
売上高	31,300,000	7,600,000	23,700,000
受取広告料	5,700,000	6,000,000	△ 300,000
関プロ青年東京大会運営収益	-	14,634,000	△ 14,634,000
雑収益	6,004,000	6,401,000	△ 397,000
受取利息	4,000	1,000	3,000
その他雑収益	6,000,000	6,400,000	△ 400,000
経常収益計	211,808,000	221,157,000	△ 9,349,000
(2) 経常費用			
① 事業費	110,195,000	156,108,000	△ 45,913,000
給料手当	31,525,000	44,895,000	△ 13,370,000
臨時雇用賃金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付費用	2,810,000	2,920,000	△ 110,000
法定福利費	4,035,000	7,300,000	△ 3,265,000
福利厚生費	1,010,000	1,387,000	△ 377,000
会議費	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
旅費交通費	2,555,000	1,460,000	1,095,000
通信運搬費	8,900,000	9,500,000	△ 600,000
印刷製本費	12,500,000	12,800,000	△ 300,000
建物賃借料	12,915,000	18,104,000	△ 5,189,000
会場賃借料	1,800,000	1,300,000	500,000
水道光熱費	755,000	1,387,000	△ 632,000
支払保険料	45,000	62,000	△ 17,000
諸謝金	3,900,000	4,000,000	△ 100,000
諸会費	14,800,000	16,850,000	△ 2,050,000
租税公課	15,000	61,000	△ 46,000
支払助成金等	1,000,000	1,300,000	△ 300,000
委託費	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
物品等仕入	1,300,000	1,300,000	0
広報宣伝費	3,200,000	5,200,000	△ 2,000,000
支払賞金	430,000	430,000	0
パウチャー値引費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
支払手数料	600,000	800,000	△ 200,000
雑費	0	0	0
関プロ青年東京大会運営費	-	14,552,000	△ 14,552,000
② 管理費	61,136,000	62,688,000	△ 1,552,000
役員報酬	9,000,000	11,280,000	△ 2,280,000
給料手当	16,975,000	16,605,000	370,000
退職給付費用	1,425,000	1,080,000	345,000
法定福利費	2,170,000	2,700,000	△ 530,000
福利厚生費	540,000	513,000	27,000
総会費	2,050,000	1,850,000	200,000
会議費	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
旅費交通費	700,000	720,000	△ 20,000
通信運搬費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
減価償却費	771,000	771,000	0
消耗器具備品費	8,500,000	5,500,000	3,000,000
消耗品費	600,000	600,000	0
建物賃借料	6,955,000	6,696,000	259,000
倉庫賃借料	950,000	770,000	180,000
支払リース料	2,200,000	2,200,000	0
水道光熱費	400,000	513,000	△ 113,000
支払保険料	80,000	120,000	△ 40,000
租税公課	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000
渉外費	150,000	150,000	0
委託費	800,000	2,400,000	△ 1,600,000
図書費	120,000	120,000	0
雑費	750,000	800,000	△ 50,000
経常費用計	171,331,000	218,796,000	△ 47,465,000
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額	40,477,000	2,361,000	38,116,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
事務局移転費	10,000,000		10,000,000
過年度修正損	6,000,000		6,000,000
経常外費用計	16,000,000		16,000,000
当期経常外増減額	△ 16,000,000		△ 16,000,000
当期一般正味財産増減額	24,477,000	2,361,000	22,116,000
一般正味財産期首残高	3,740,717	45,188,250	△ 41,447,533
一般正味財産期末残高	28,217,717	47,549,250	△ 19,331,533
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0
III 正味財産期末残高	29,017,717	48,349,250	△ 19,331,533

